

令和4年度介護労働実態調査

事業所における介護労働実態調査

(熊本県抜粋データグラフ集)

令和5年 10月

公益財団法人 介護労働安定センター熊本支部

(公財) 介護労働安定センター熊本支部

—令和4年度介護労働実態調査結果について—

（「事業所における介護労働実態調査」熊本県抜粋データ）

公益財団法人介護労働安定センターでは、令和4年度に実施した「事業所における介護労働実態調査」の結果を公表いたしました。

「事業所における介護労働実態調査」は、介護事業所を対象に「介護事業所で働く介護労働者の労働条件、雇用管理の状況、教育・研修の状況及び福利厚生の状況等」について詳細なアンケート調査を実施したものです。

熊本支部では、これらの全国数値をもとに地域特性をいくつか選択抜粋し、熊本県と九州・沖縄総合および全国総合値を比較した参考グラフを作成しました。

これらの調査結果を、介護労働者の働く環境の改善とより質の高い介護サービスの提供に向けて、関係各方面で広く活用していただければ幸いです。

調査実施の各段階でご協力いただいた関係者の皆様並びに調査票の回答にご協力いただいた多くの介護事業所の方々に心より感謝申し上げます。

なお、全国調査の詳細は、（公財）介護労働安定センターのホームページに掲載しておりますので、ご覧ください。

<http://www.kaigo-center.or.jp/report/index.html>



目次（事業所調査）

項目	内容	ページ
Ⅰ 法人・事業所の概況	問2 法人全体の全従業員数、複数事業所の有無、同一敷地内か？	6
	問4 介護事業の開始後経過年数	7
	問6 実施しているサービスの種類（複数回答）	8
	問7① 介護保険サービス系型	9
Ⅱ 雇用管理の状況	問8② 介護保険の指定介護サービス事業に従事する従業員割合	11
	問8② 採用率・離職率の推移（2職種計）	12
	問8③ 65歳以上の労働者の状況	13
	問9 従業員の過不足感（全体）、不足感の推移	14
	問9 職種別の不足感	15
	問11①② 雇用管理責任者の認知状況、選任状況、選任理由	16
	問11③④⑤ 雇用管理責任者講習の受講状況	17
	問12 相談窓口や担当者の有無	18
Ⅲ 運営上の課題	問13 介護サービス事業を運営する上での問題点（複数回答）、良好な人材確保困難感の推移	20
	問14① 介護職員処遇改善加算の算定	21
	問14② 介護職員処遇改善加算に伴う経営面での対応状況（複数回答）、諸手当の導入・引上げの推移	21
	問14③ 介護職員等特定処遇改善加算の算定	22
	問14④ 介護職員等特定処遇改善加算に伴う経営面での対応状況	22
	問15①ア 介護福祉機器の導入（複数回答）	23
	問15①イ 従業員にとって効果のある介護福祉機器（複数回答）	24
	問15② 導入している介護ロボット（複数回答）	25
	問15③ア ICT機器の活用状況（複数回答）	26
	問15③イ 導入を検討しているICT機器（複数回答）	27
	問15④ 介護福祉機器の導入や利用についての課題・問題（複数回答）	28
	問15④ 介護ロボットの導入や利用についての課題・問題（複数回答）	29
	問15④ ICT機器の導入や利用についての課題・問題（複数回答）	30

	問16① 外国籍労働者の受け入れ状況	31
	問16② 今後の外国籍労働者を新たに活用する予定、受け入れ方法	32
	問16③ 外国籍労働者の働きに対する印象(複数回答)	33
	問18①② 定年制度、雇用上限年齢	34
	問18② 定年年齢、(61歳から64歳)、(65歳以上)	35
	問19① 感染症に対する業務継続に向けた取り組み(策定している)(複数回答)	36
	問19② 自然災害発生時の業務継続に向けた取り組み(策定している)(複数回答)	37
	問19③ 業務継続計画策定の支援情報の認知 (参考として、R3年度データ添付)	38
IV 指定介護サービス事業に従事する職員に関して	問20 無期雇用職員の採用において利用した手段・媒体(複数回答)	40
	問21 採用における工夫(複数回答)	41
	問22 採用した職員の人数・質について	42
	問23① 早期離職防止や定着促進のための方策(複数回答)	43
	問23② 早期離職防止や定着促進に最も効果のあった方策(就業形態累計)(複数回答)	44
	問24② 人材育成の取組みのための方策(就業形態累計)(複数回答)	45
	問25⑩ 労働者月給、⑫年収	46
	問25⑪ 労働者賞与の有無、賞与階級別金額	47
	問25⑩ 労働者月給の推移、賞与の推移	48
	問25⑩ 管理者月給、⑫年収	49
	問25⑪ 管理者賞与の有無、賞与階級別金額	50
参考	調査の概要等	51, 52

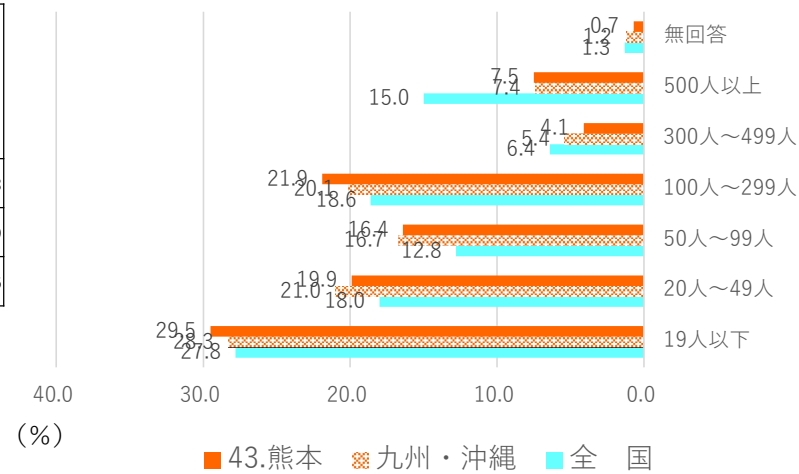
”問い”の詳細内容については、『令和4年度介護労働実態調査・事業所における介護労働実態調査結果報告書』を参照下さい。

Ⅰ 法人・事業所の概況

問2① 法人全体の
全従業員数

	回答事業所数
全 国	8,708
九州・沖縄	1,099
43. 熊本	146

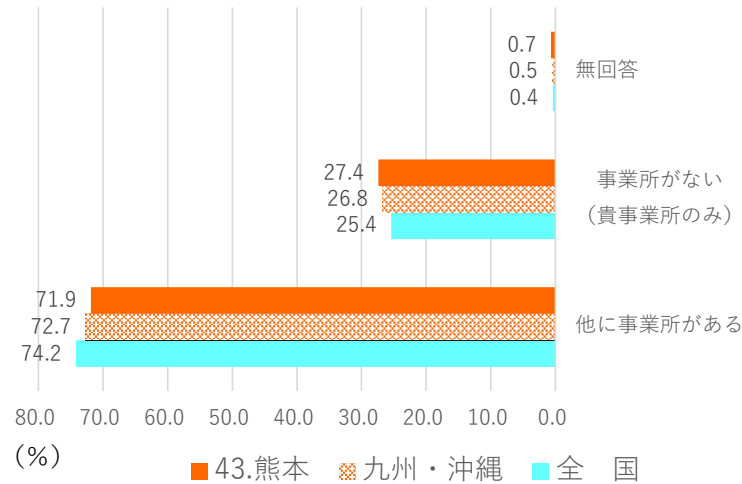
法人全体の全従業員数



問2② 複数事業所の
有無

	回答事業所数
全 国	8,708
九州・沖縄	1,099
43. 熊本	146

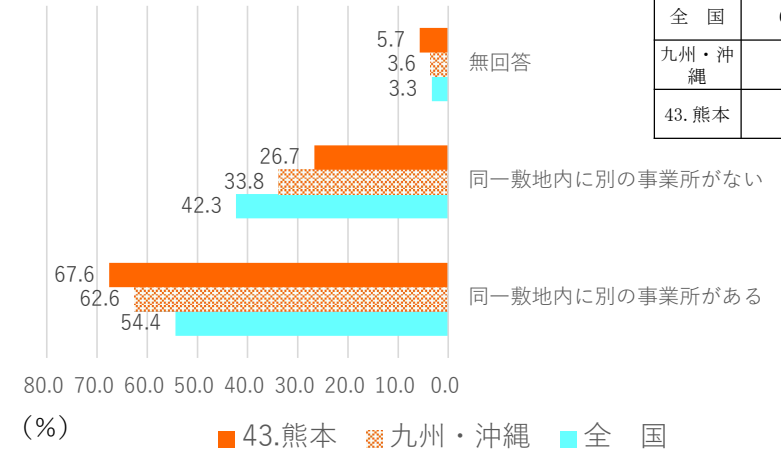
複数事業所の有無



問2③ 同一敷地内
での有無

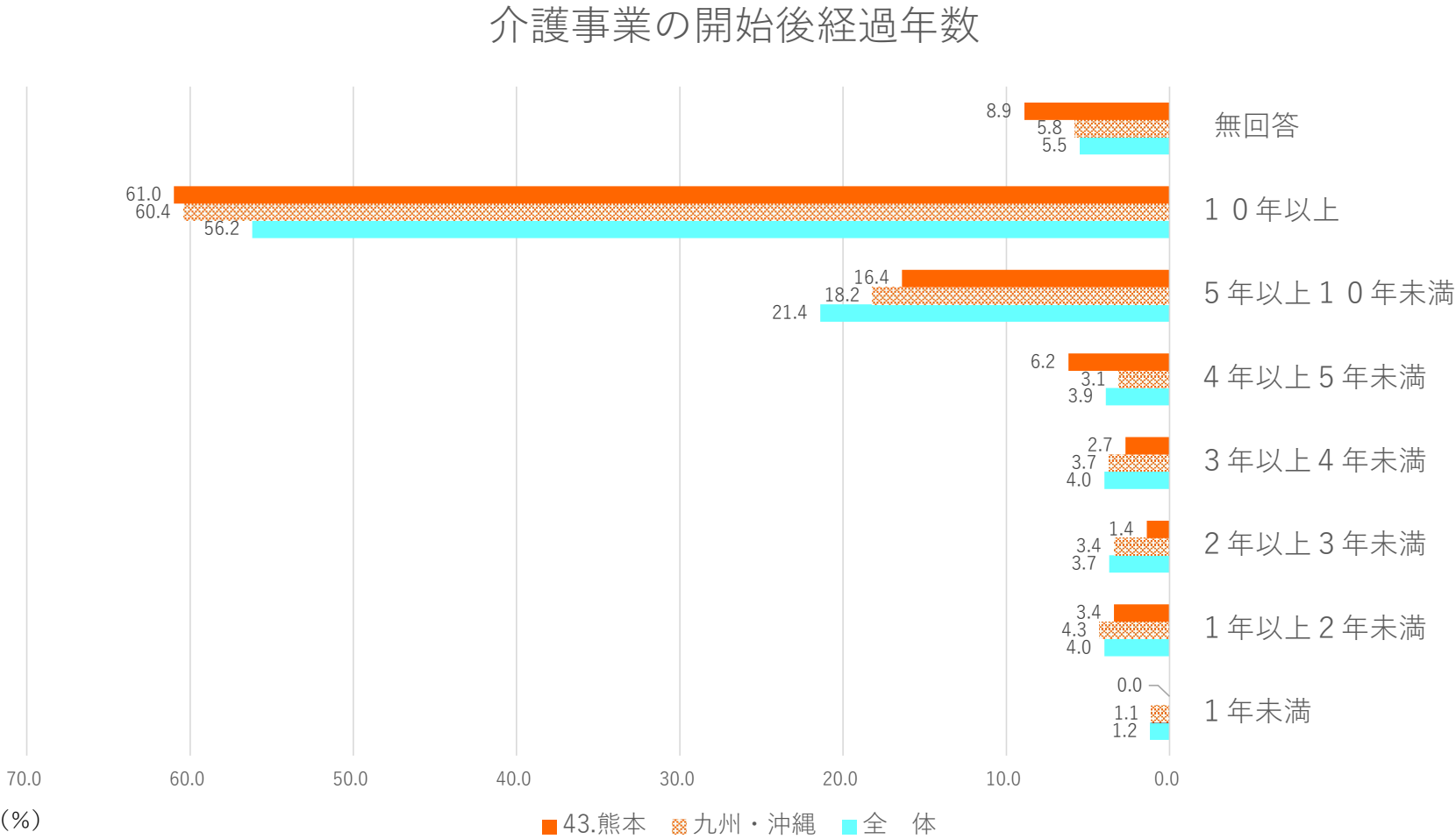
	(他に事業所がある)
全 国	6,462
九州・沖縄	799
43. 熊本	105

同一敷地内での有無



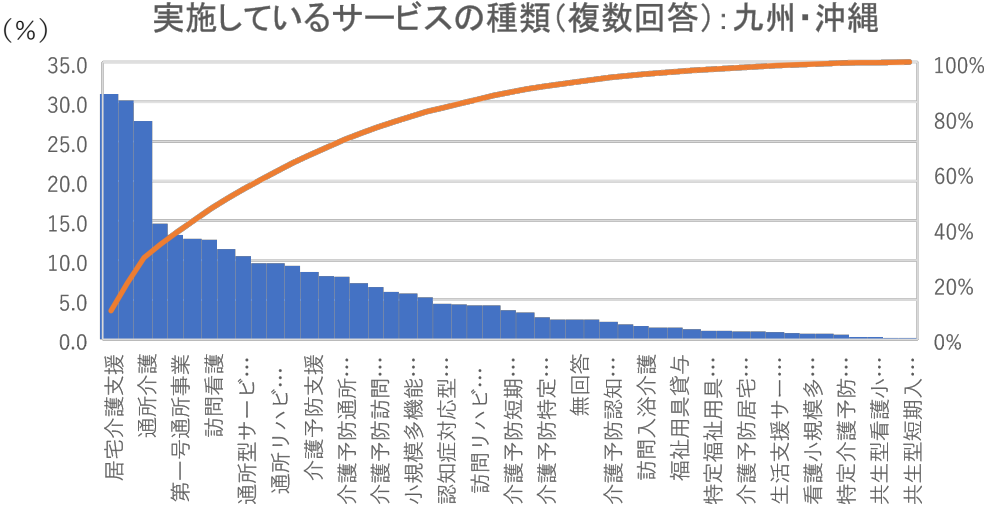
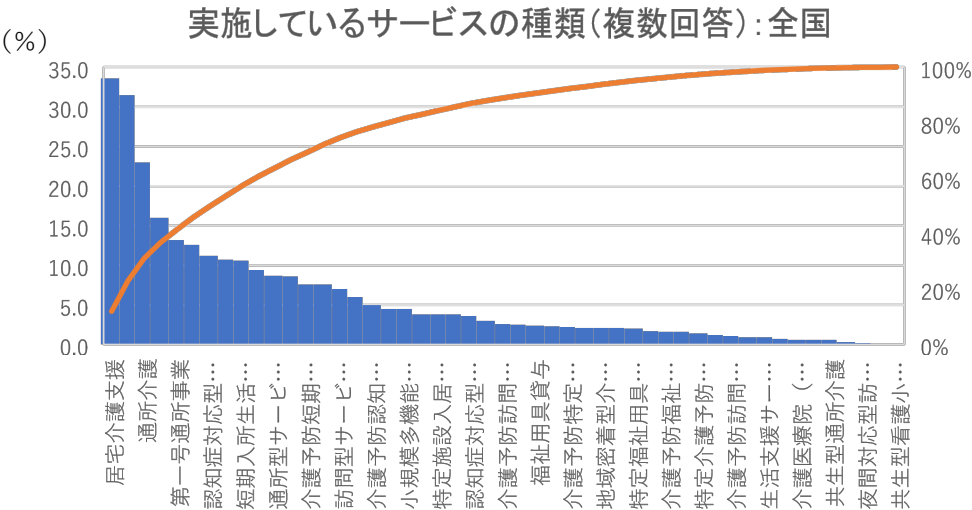
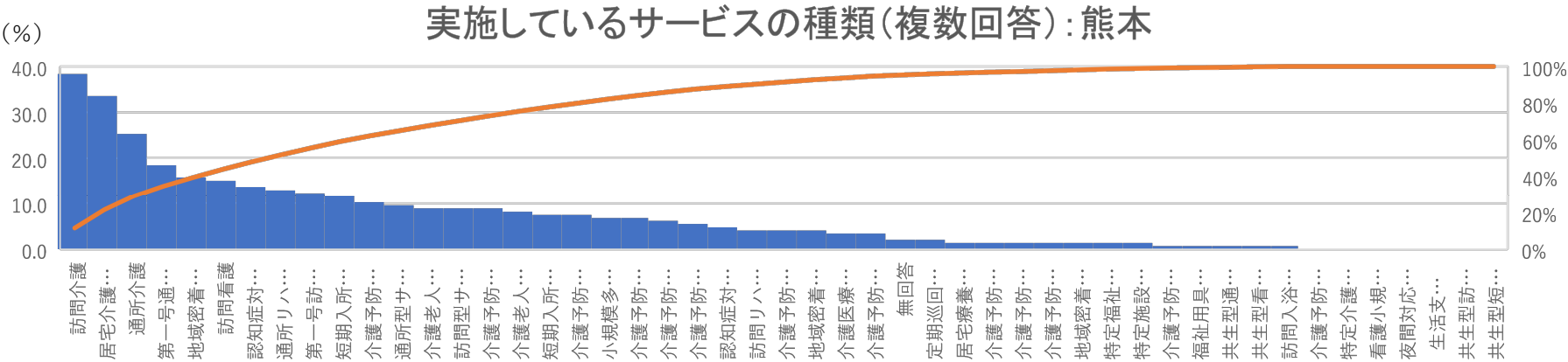
問 4 介護事業の開始後経過年数

	回答事業所数	平均経過年数 (年)
全 国	8,708	13.6
九州・沖縄	1,099	14.8
43.熊本	146	15.2



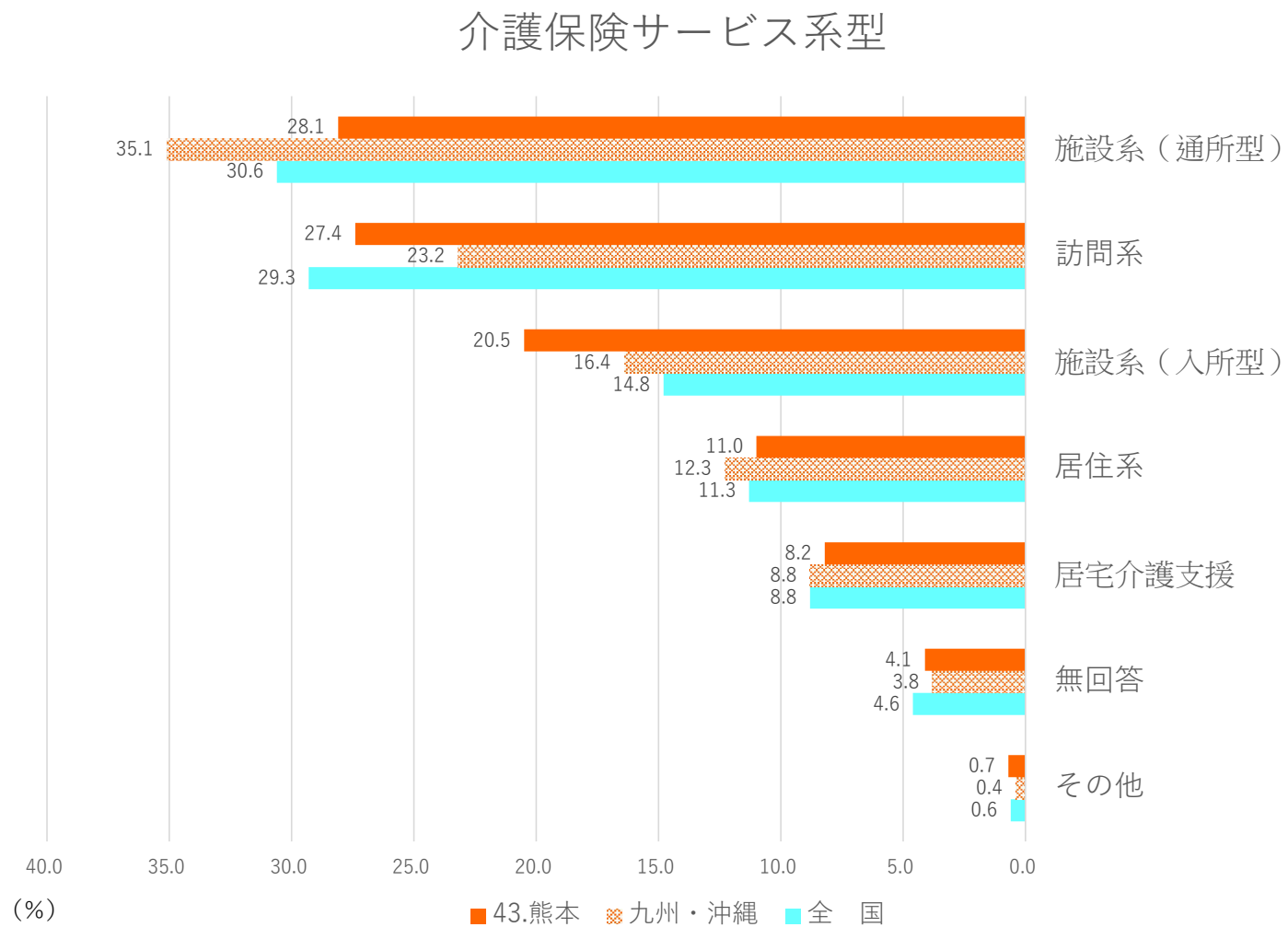
問6 実施しているサービスの種類（複数回答）

	回答事業所数
全 国	8,708
九州・沖縄	1,099
43. 熊本	146



問7① 介護保険サービス系型

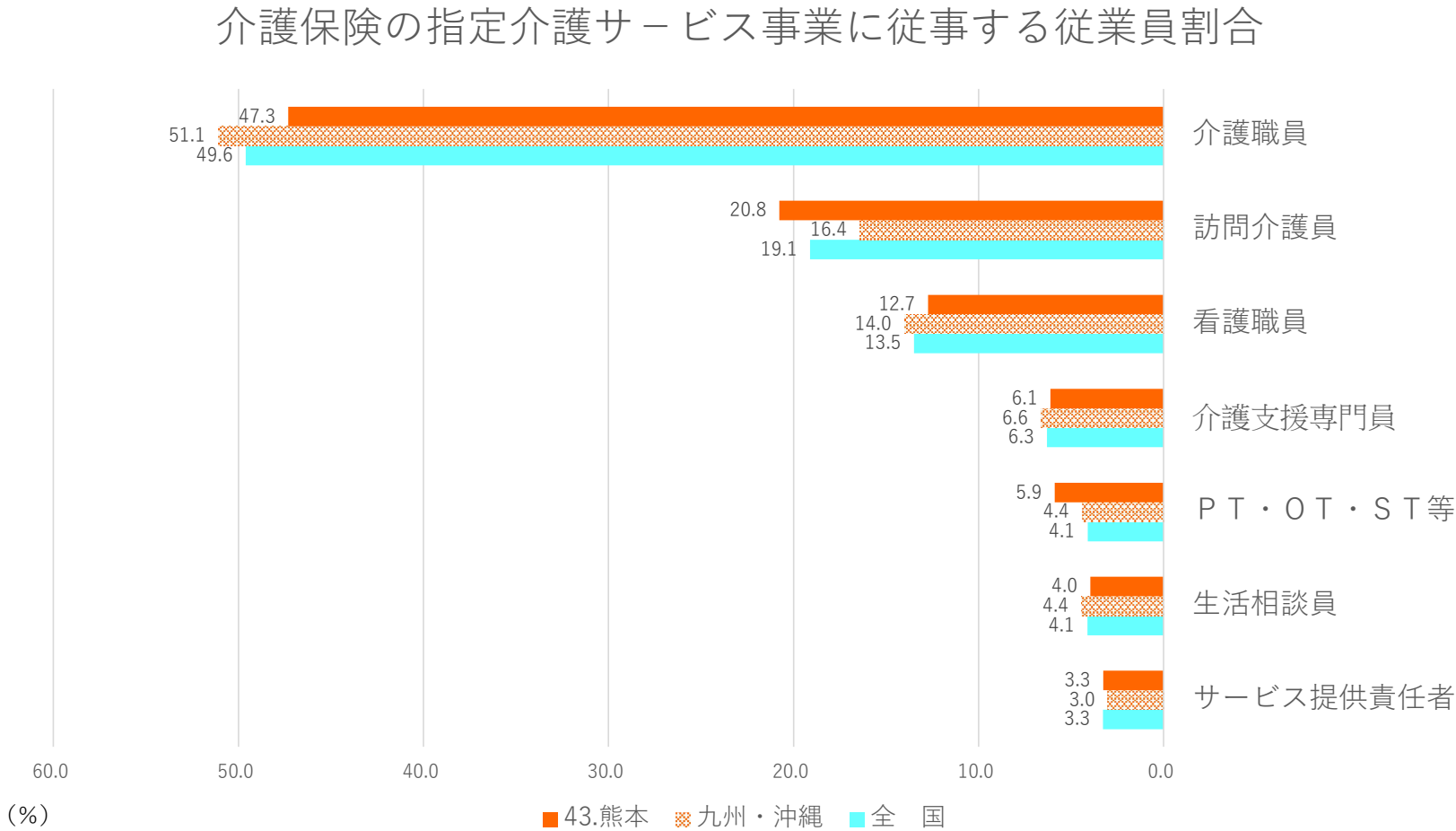
	回答事業所数
全 国	8,708
九州・沖縄	1,099
43.熊本	146



Ⅱ 雇用管理の状況

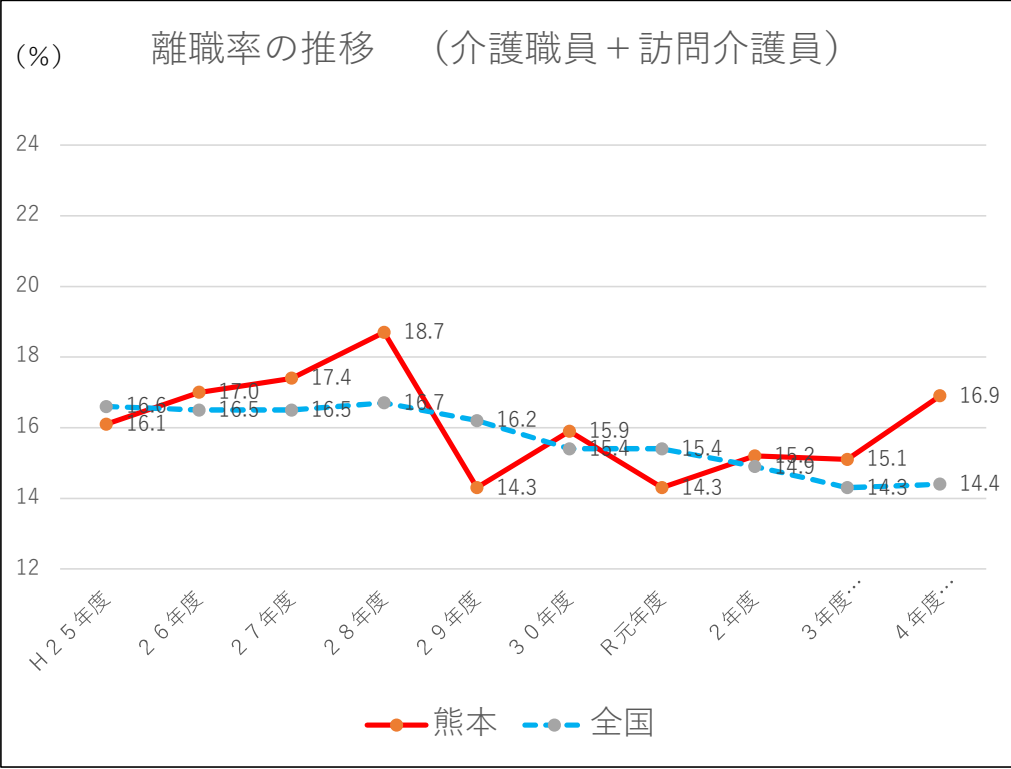
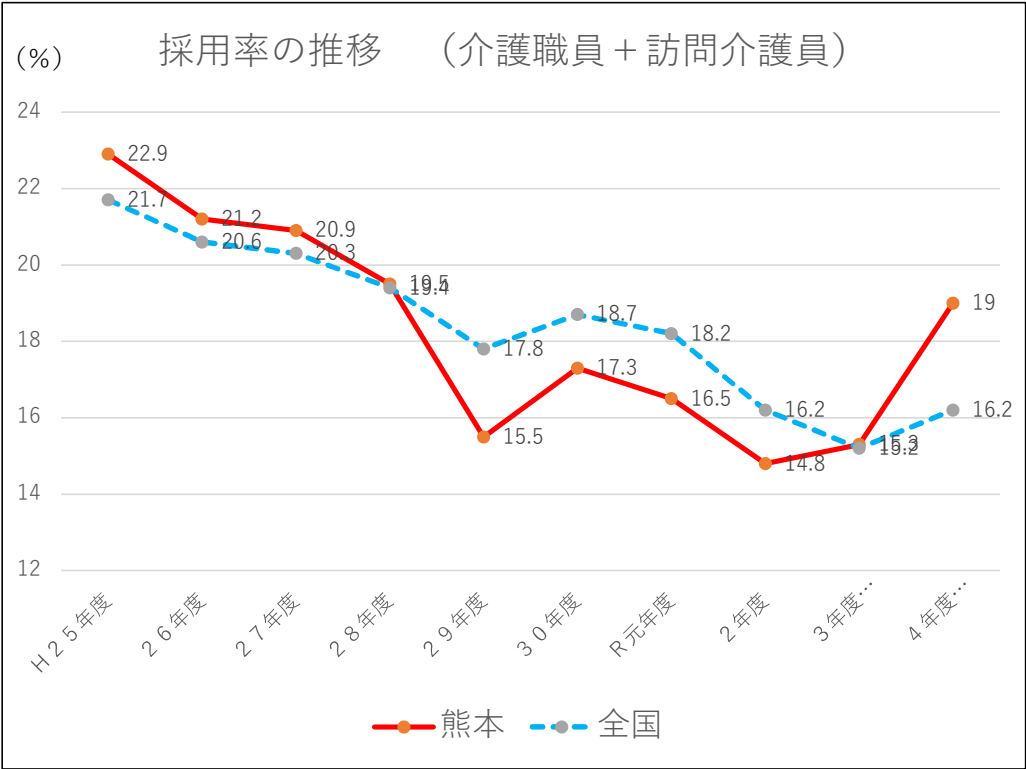
問 8-② 介護保険の指定介護サービス事業に従事する従業員数

	合計
全 国	164,142
九州・沖縄	19,776
43.熊本	3,010



問8② 1年間の採用者
数・離職者数（2職種
計）

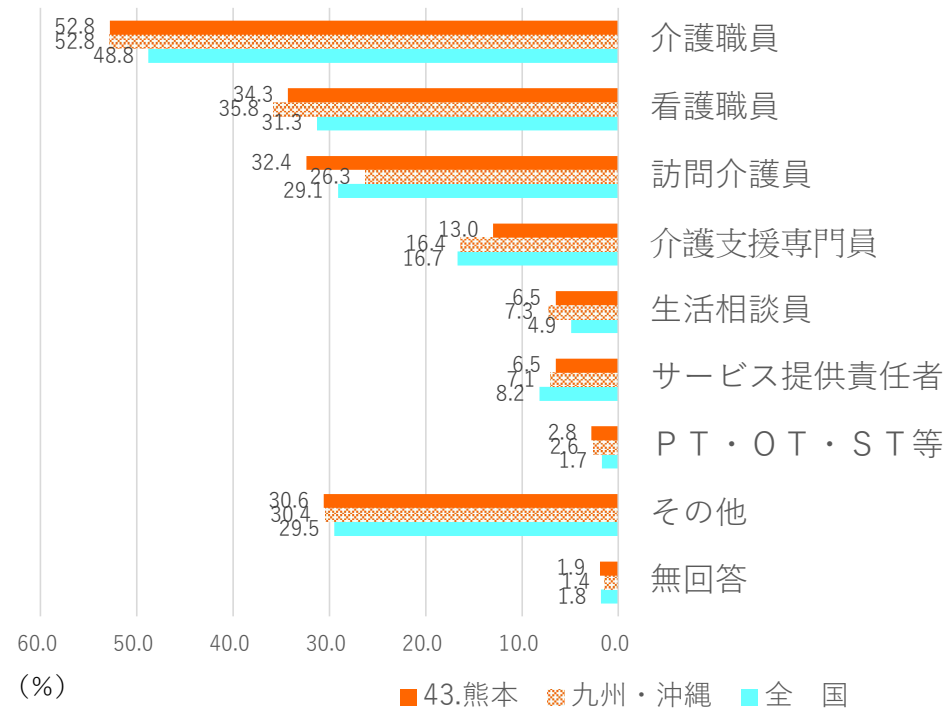
	回答事業所数
全国	5,695
43. 熊本	98



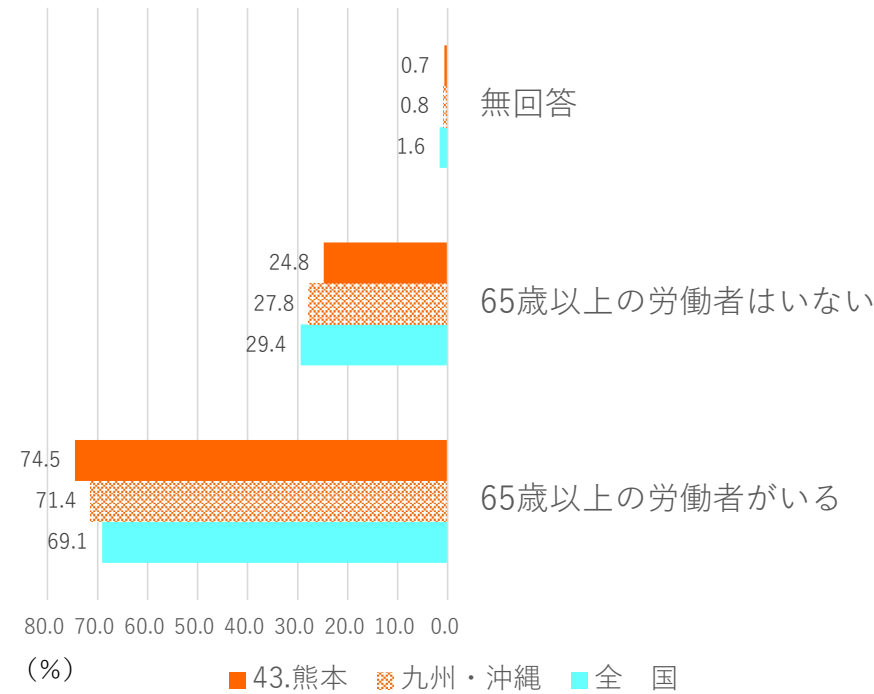
問8③ 65歳以上の
労働者の在籍人数（職
種別）

	回答事業所数
全 国	8,632
九州・沖縄	1,093
43.熊本	145

65歳以上の労働者の在籍割合（職種別）



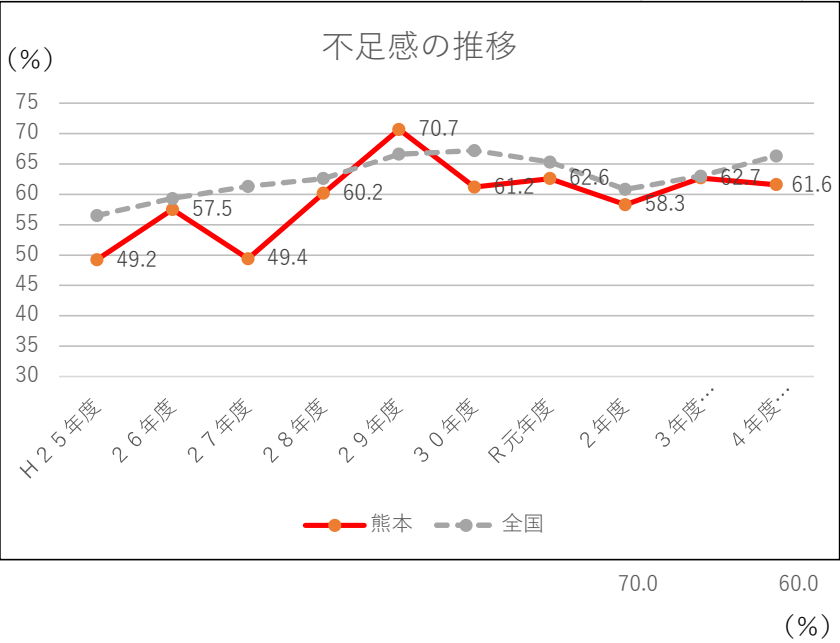
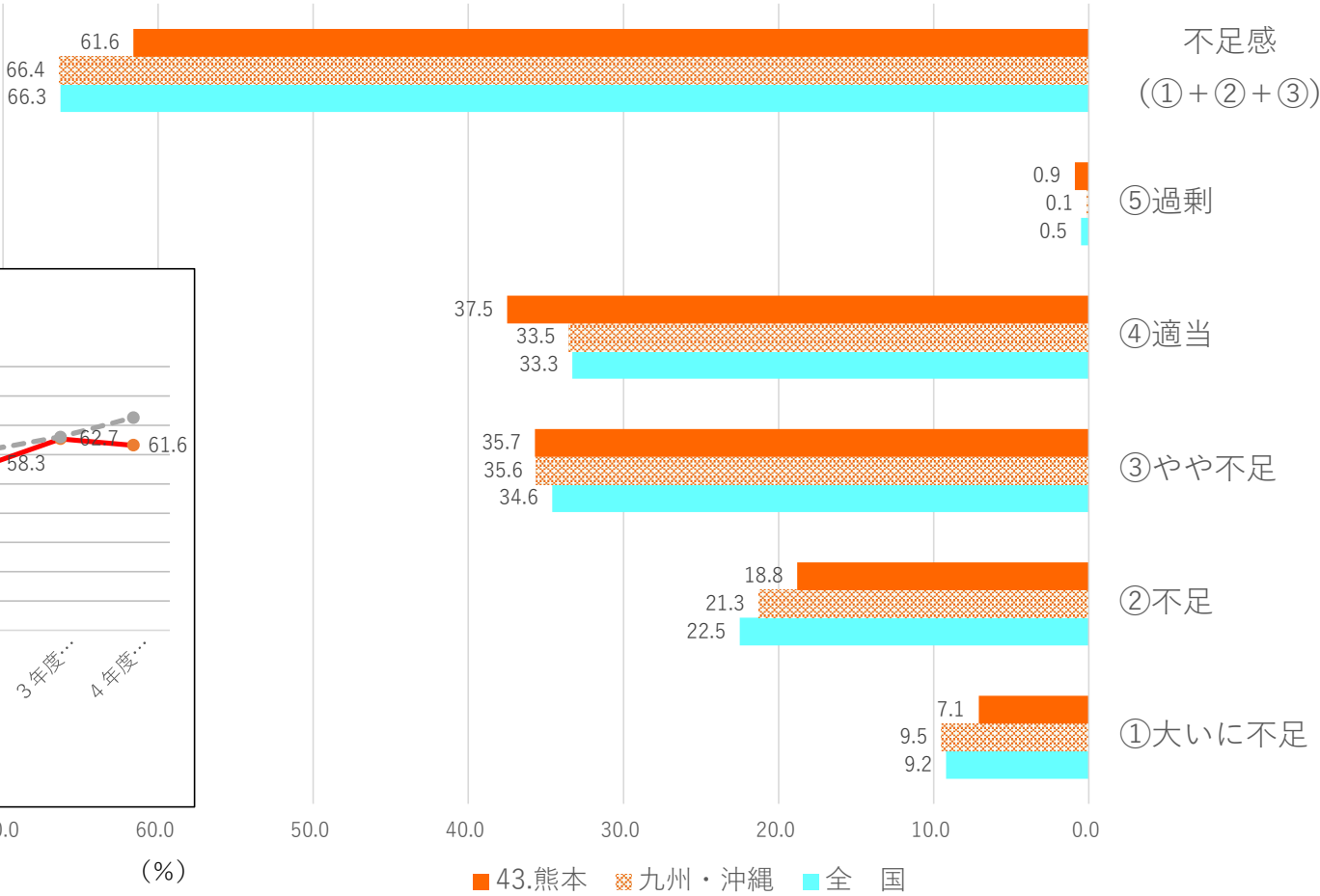
65歳以上の労働者の在籍有無



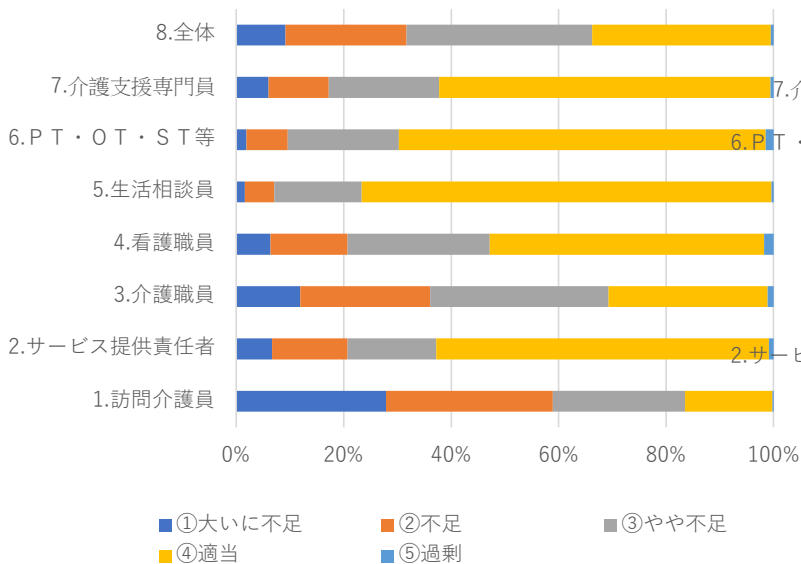
問9 従業員の過不足感（全体）

	当該職種 のいる事業所	① + ② + ③ 不足感
全 国	6,405	66.3
九州・沖縄	818	66.4
43.熊本	112	61.6

従業員の過不足感（全体）

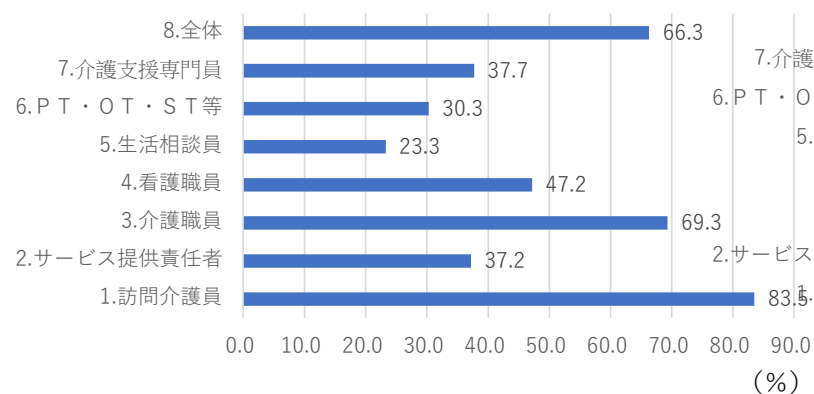


職種別の不足感（全国）

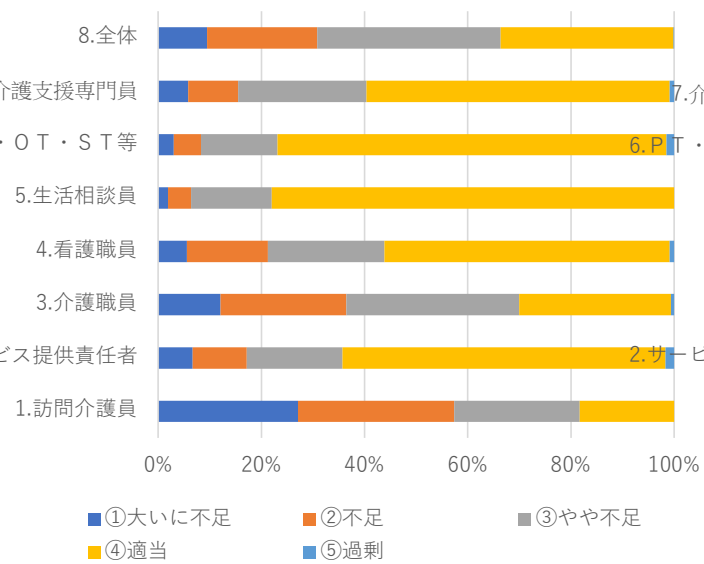


不足感（全国）

(①大いに不足 + ②不足 + ③やや不足)

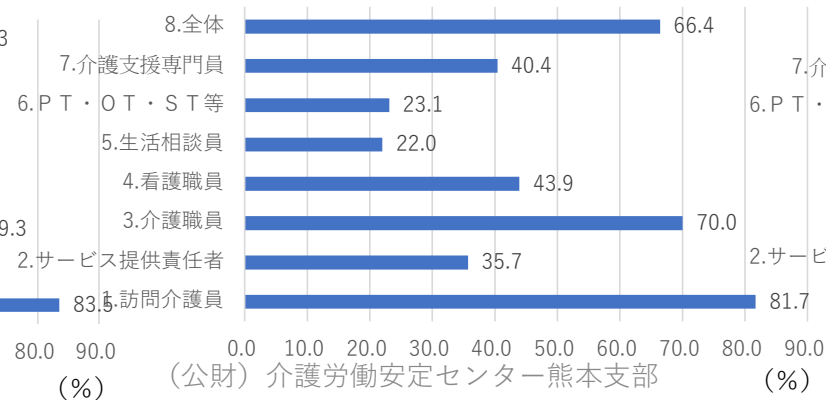


職種別の不足感（九州・沖縄）

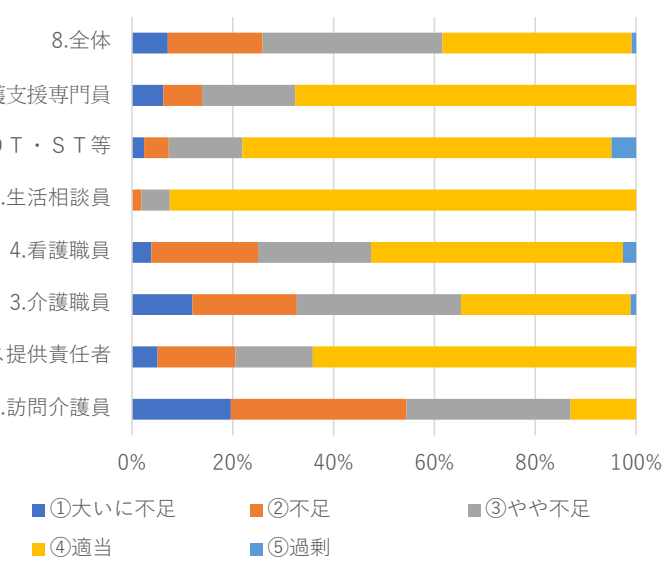


不足感（九州・沖縄）

(①大いに不足 + ②不足 + ③やや不足)

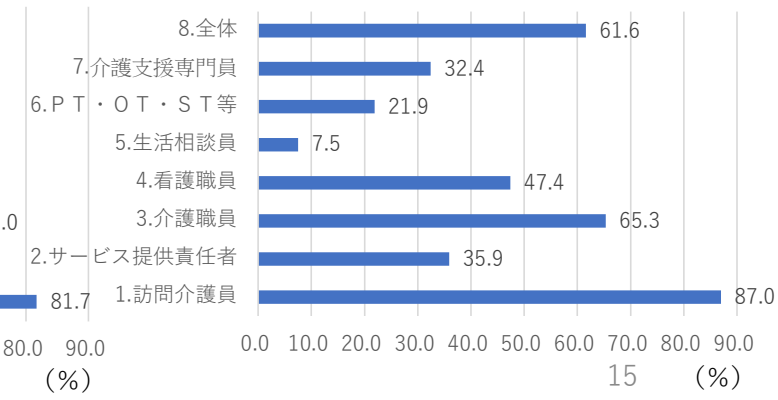


職種別の不足感（熊本）



不足感（熊本）

(①大いに不足 + ②不足 + ③やや不足)

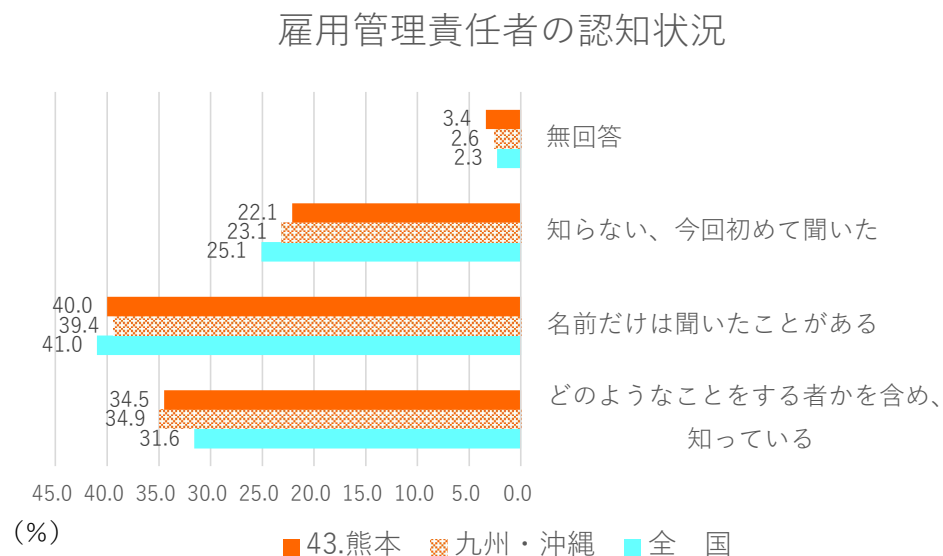


(公財) 介護労働安定センター熊本支部

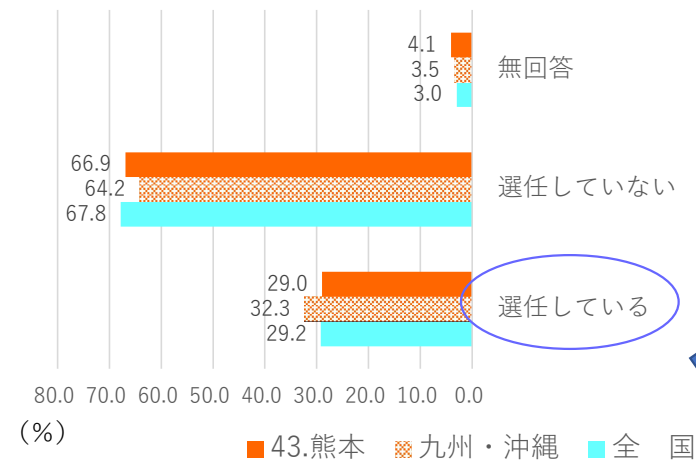
15 (%)

問11①② 雇用管理責任者の認知状況、雇用管理責任者の選任状況

	回答事業所数
全 国	8,632
九州・沖縄	1,093
43.熊本	145



雇用管理責任者の選任状況

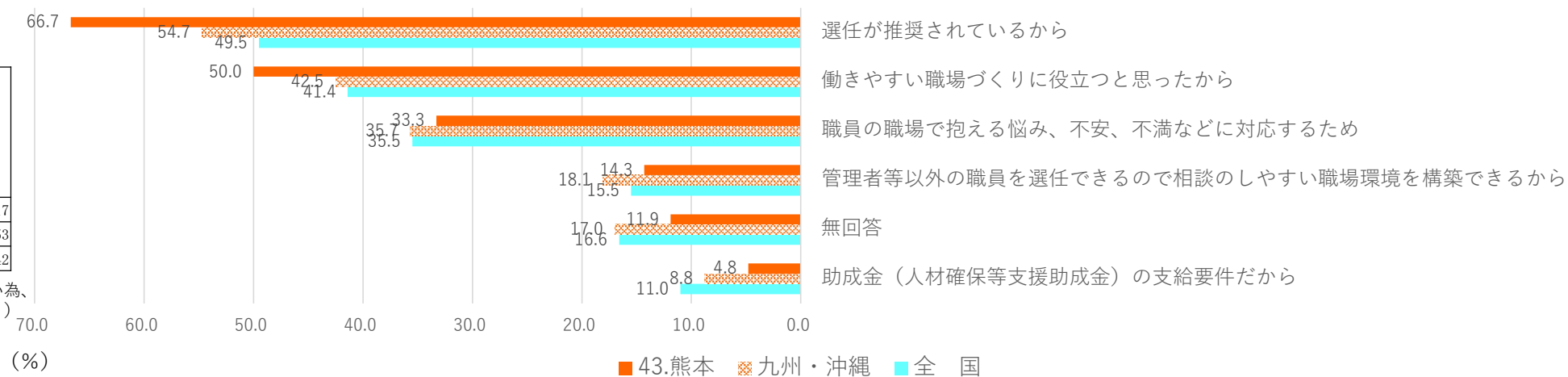


雇用管理責任者を選任した理由（複数回答）

問11③④⑤ 雇用管理責任者を選任した理由、雇用管理責任者講習の受講、雇用管理責任者の職位

	回答事業所数
全 国	2,517
九州・沖縄	353
43.熊本	42

(熊本データ数少ない為、統計的に留意必要。)

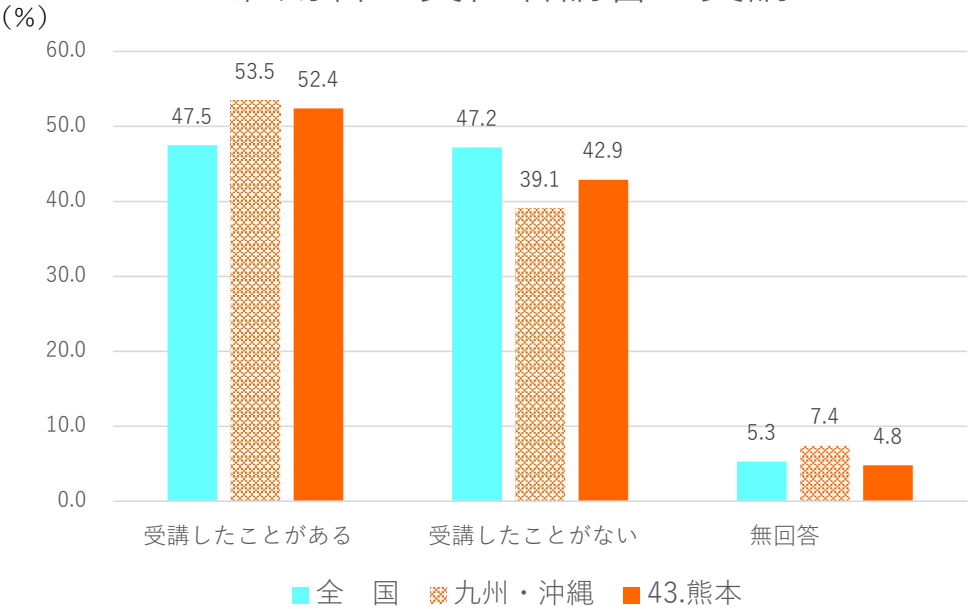


問 1 1 ③④⑤ 雇用管理責任者を選任した理由、雇用管理責任者講習の受講、雇用管理責任者の職位

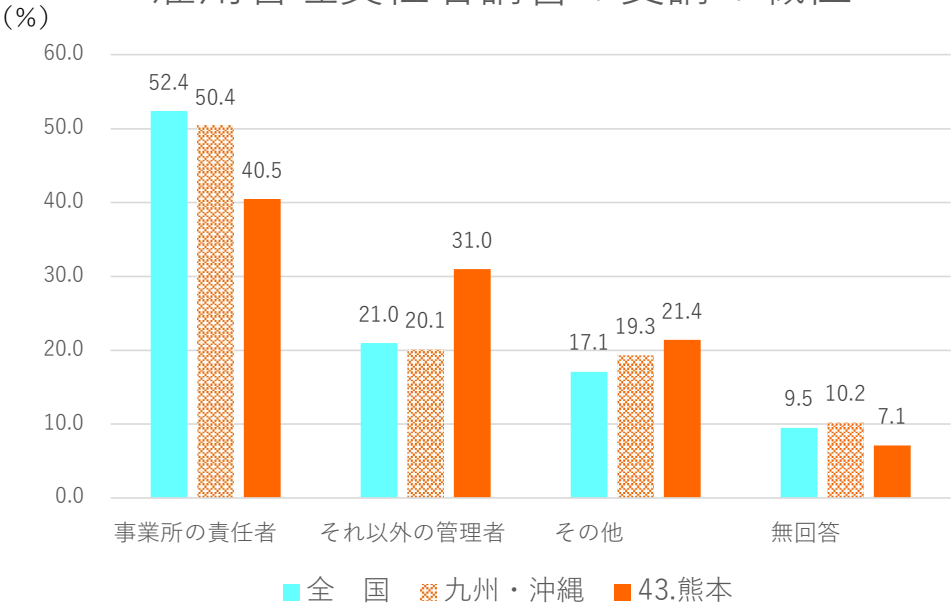
	回答事業所数
全 国	2,517
九州・沖縄	353
43.熊本	42

(熊本データ数少ない為、統計的に留意必要。)

雇用管理責任者講習の受講

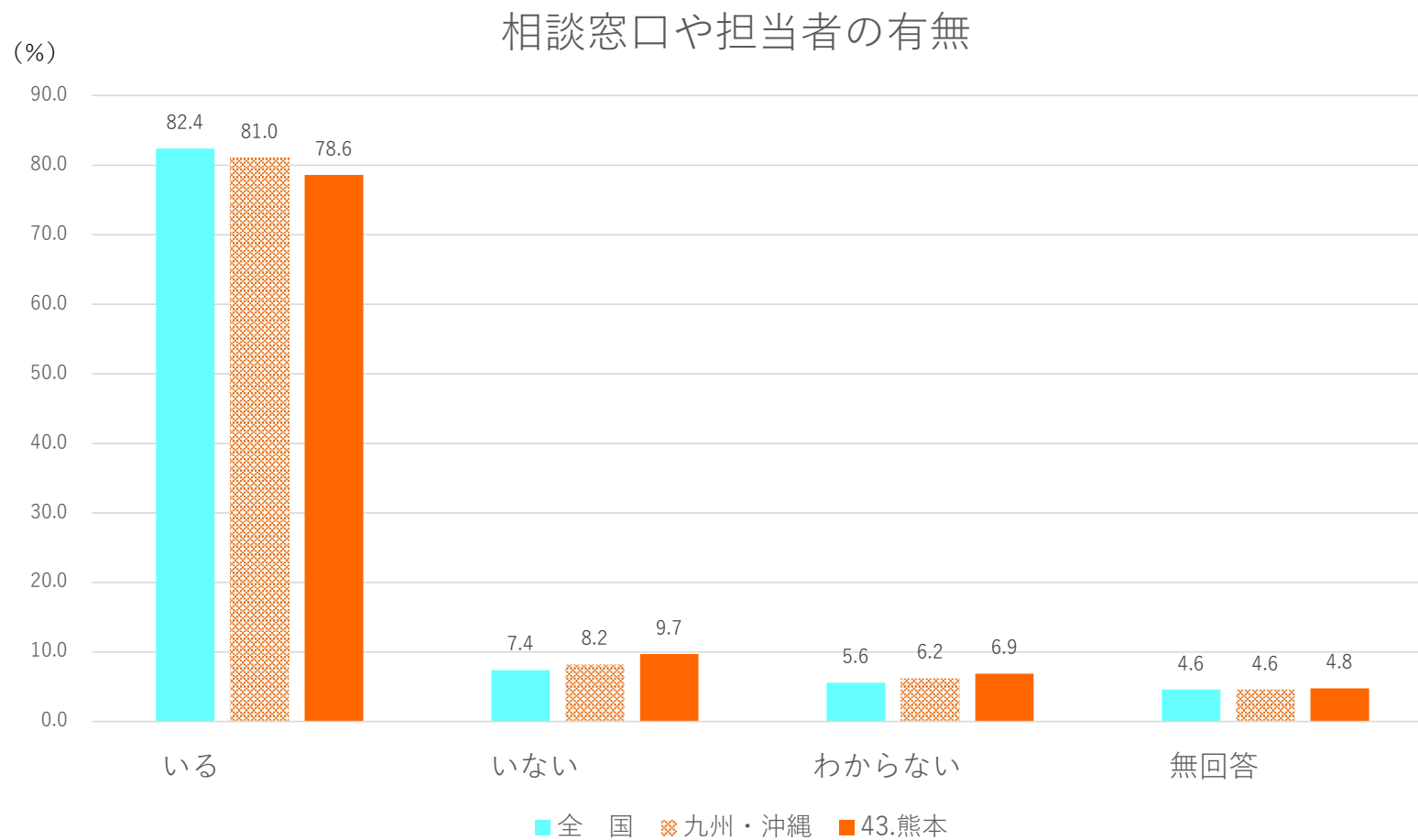


雇用管理責任者講習の受講の職位



問12 相談窓口や
担当者の有無

	回答事業所数
全 国	8,632
九州・沖縄	1,093
43.熊本	145

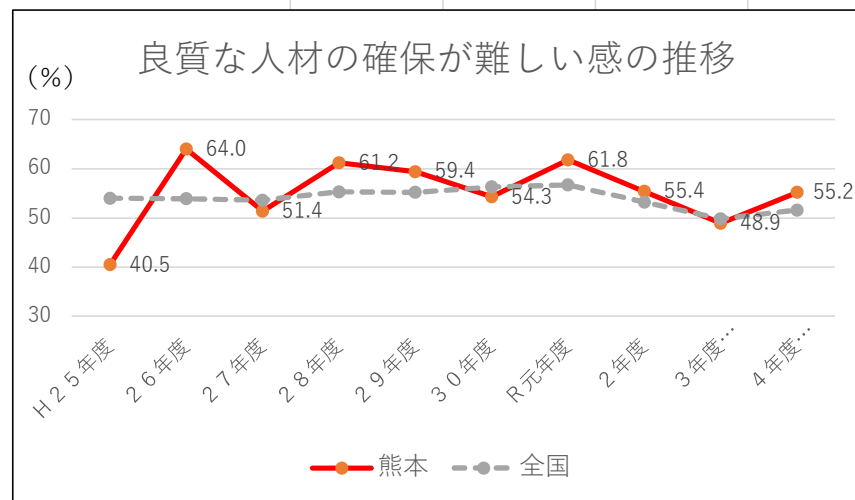
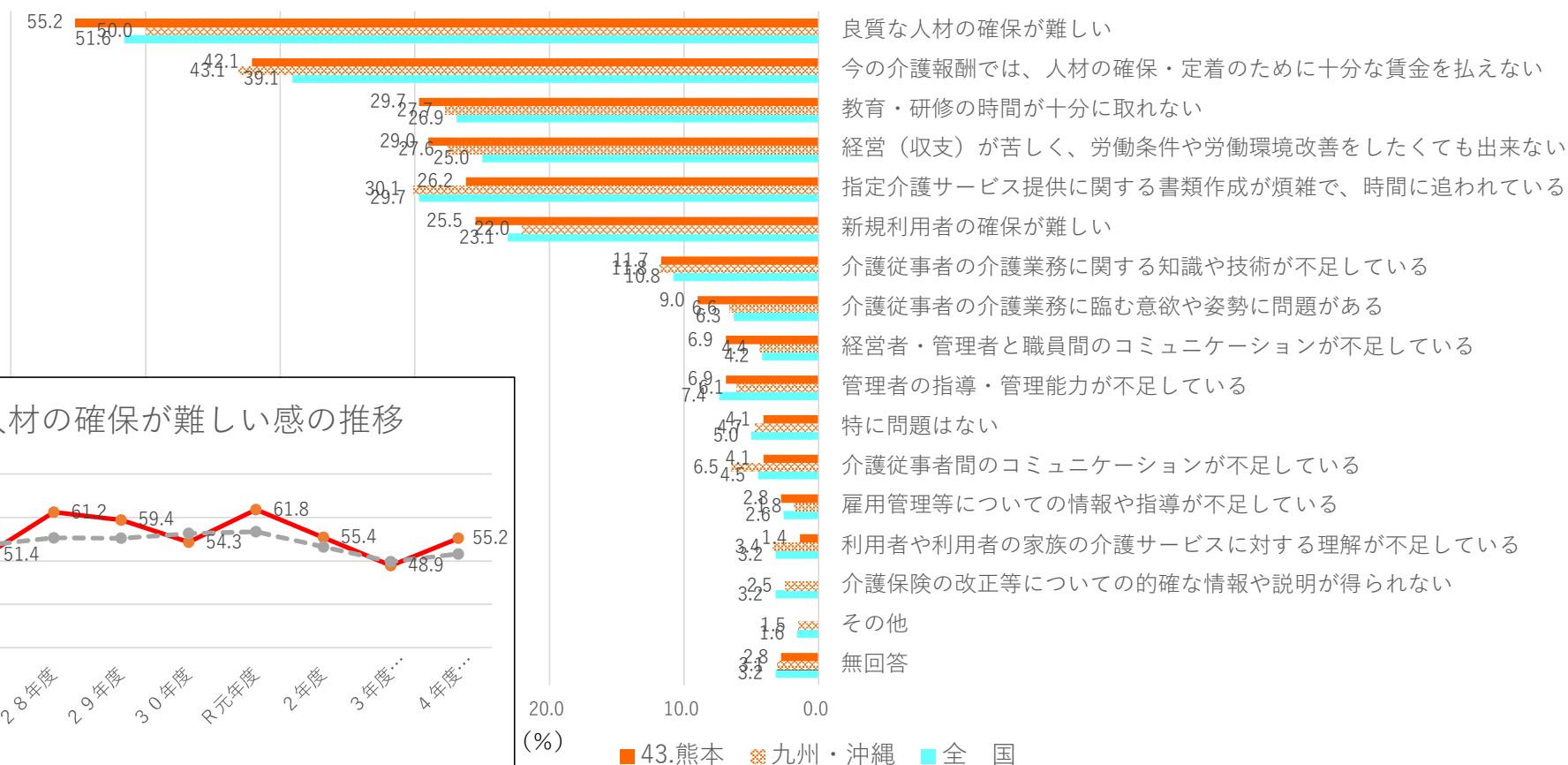


Ⅲ 運営上の課題

問13 介護サービス事業を運営する上での問題点（複数回答）

	回答事業所数
全 国	8,632
九州・沖縄	1,093
43.熊本	145

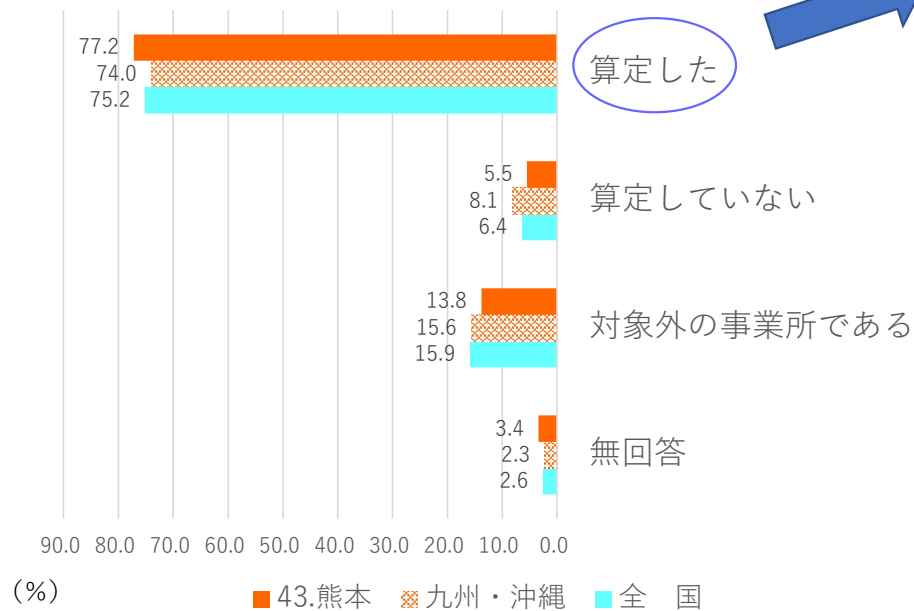
介護サービス事業を運営する上での問題点（複数回答）



問14① 介護職員
処遇改善加算の算定

	回答事業所数
全 国	8,632
九州・沖縄	1,093
43.熊本	145

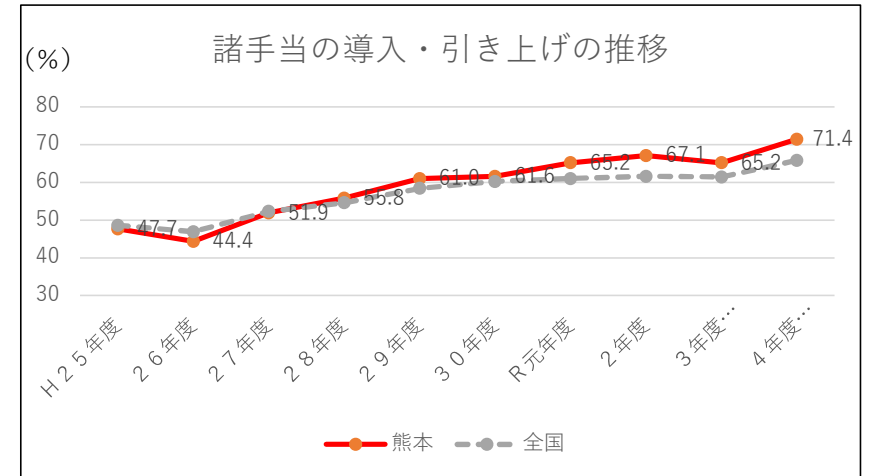
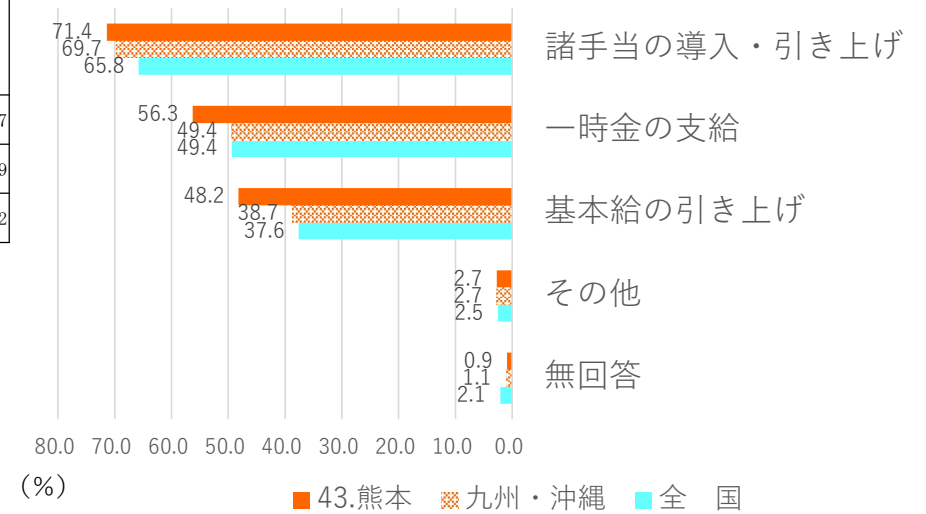
介護職員処遇改善加算の算定



問14② 介護職員
処遇改善加算に伴う
経営面での対応状況
(複数回答)

	回答事業所数
全 国	6,487
九州・沖縄	809
43.熊本	112

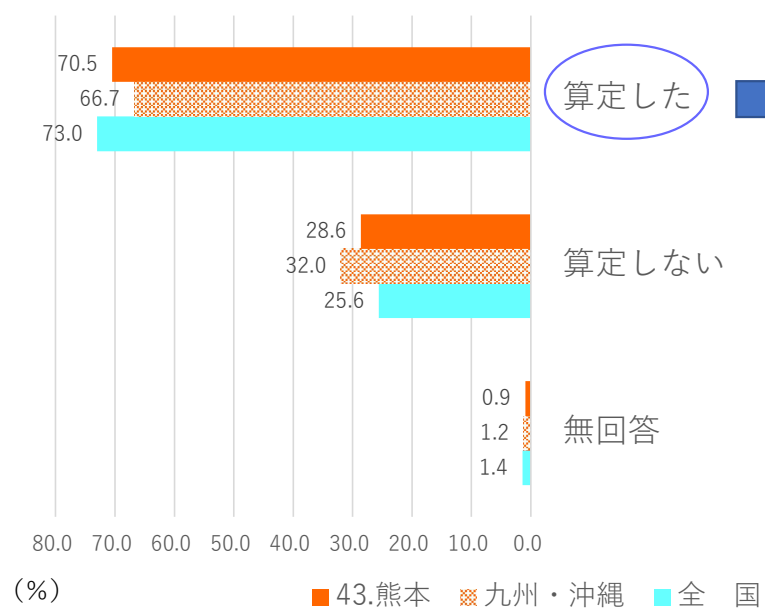
介護職員処遇改善加算に伴う経営面 での対応状況 (複数回答)



問14③ 介護職員等特定処遇改善加算の算定

	回答事業所数
全 国	6,487
九州・沖縄	809
43.熊本	112

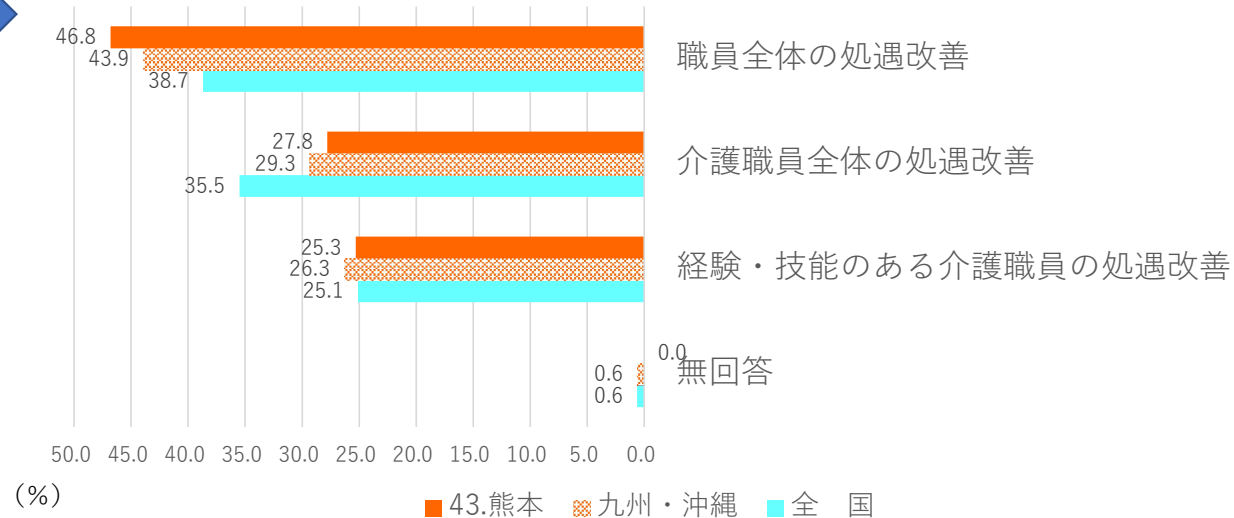
介護職員等特定処遇改善加算の算定



問14④ 介護職員等特定処遇改善加算に伴う経営面での対応状況

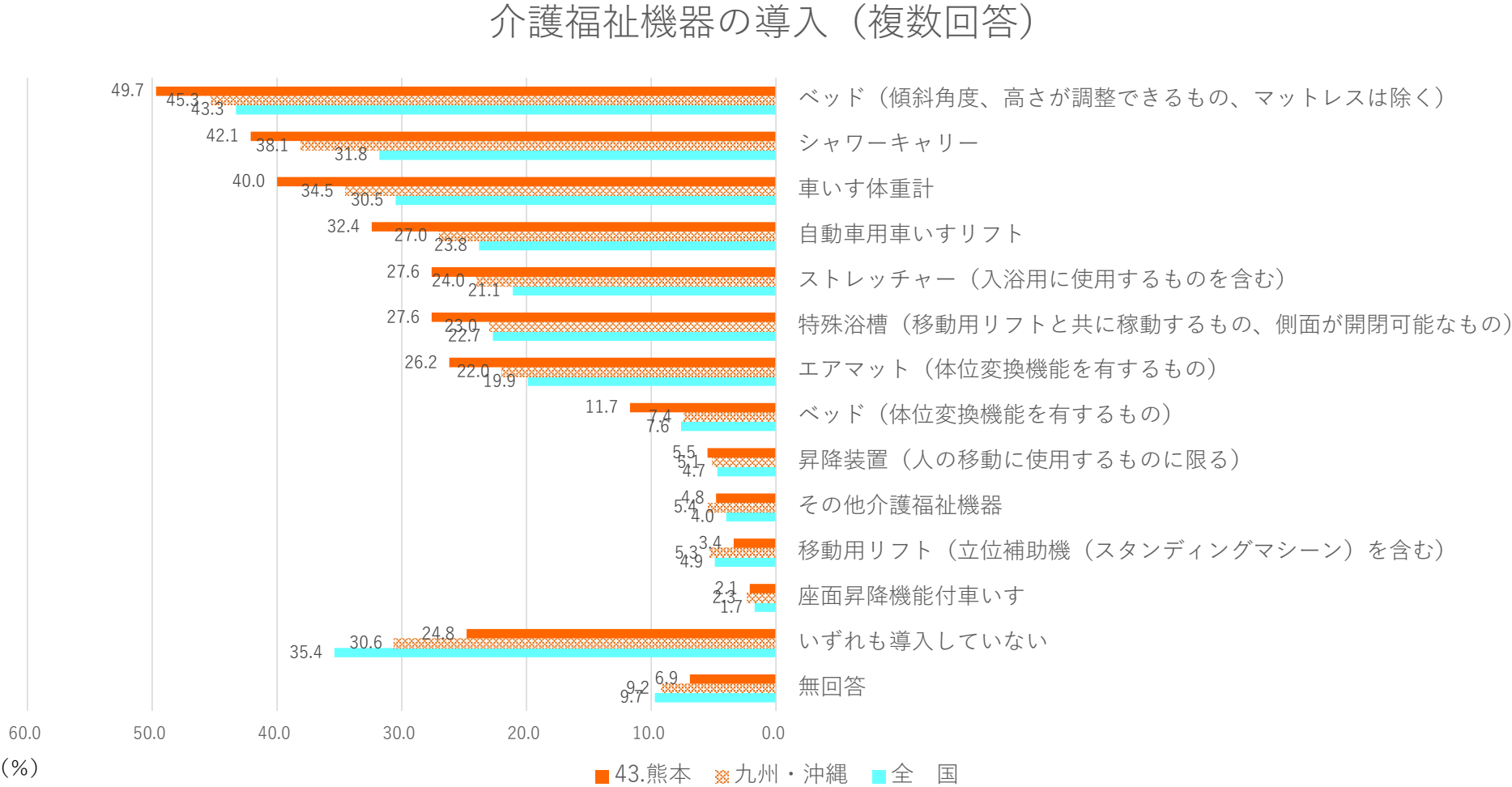
	回答事業所数
全 国	4,736
九州・沖縄	540
43.熊本	79

介護職員等特定処遇改善加算に伴う経営面での対応状況



問15①ア 介護福祉機器の導入（複数回答）

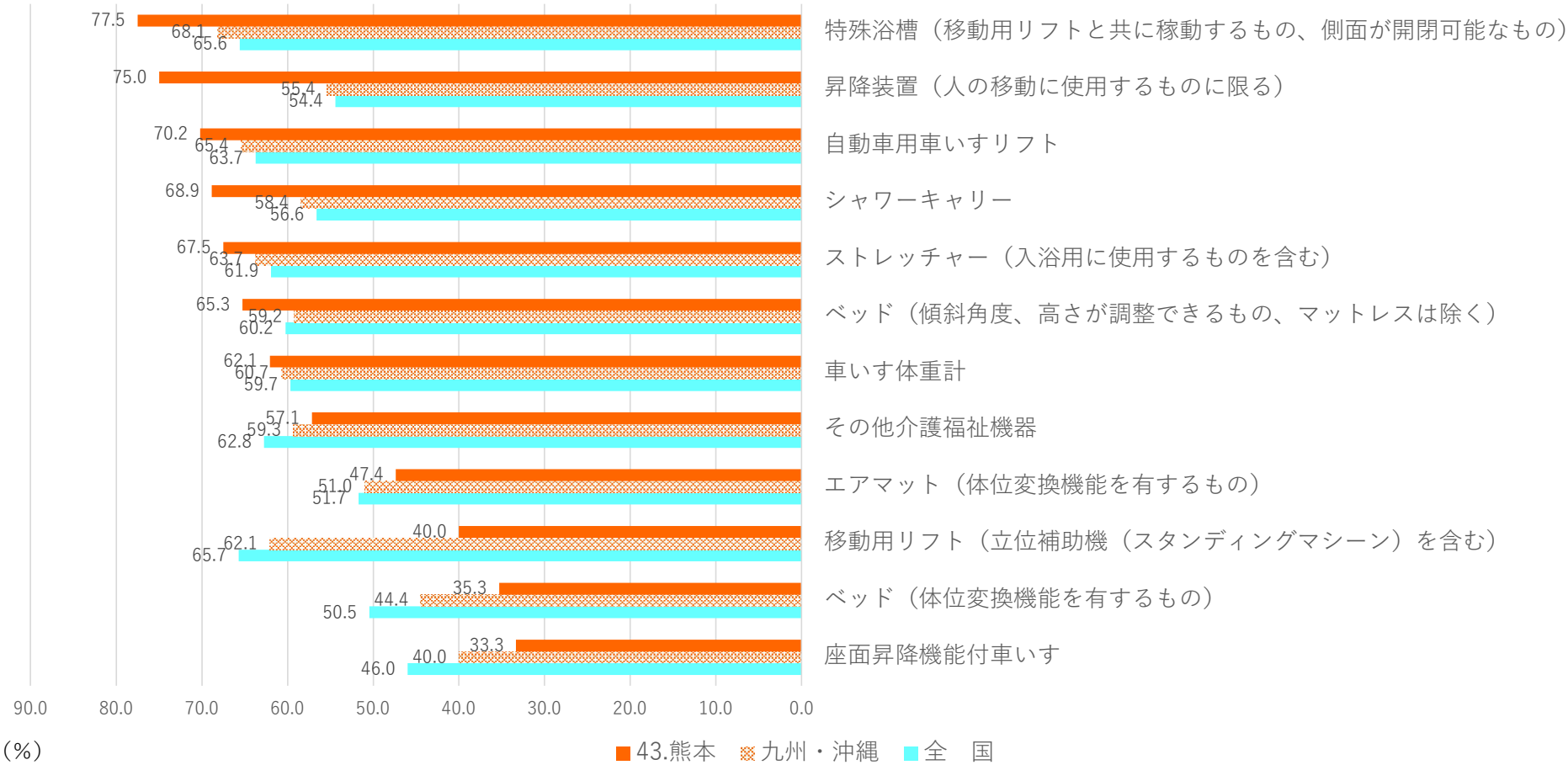
	回答事業所数
全 国	8,632
九州・沖縄	1,093
43.熊本	145



問15①イ 従業員に
とって効果のある介護
福祉機器（複数回答）

	回答事業所数
全 国	4,739
九州・沖縄	658
43.熊本	99

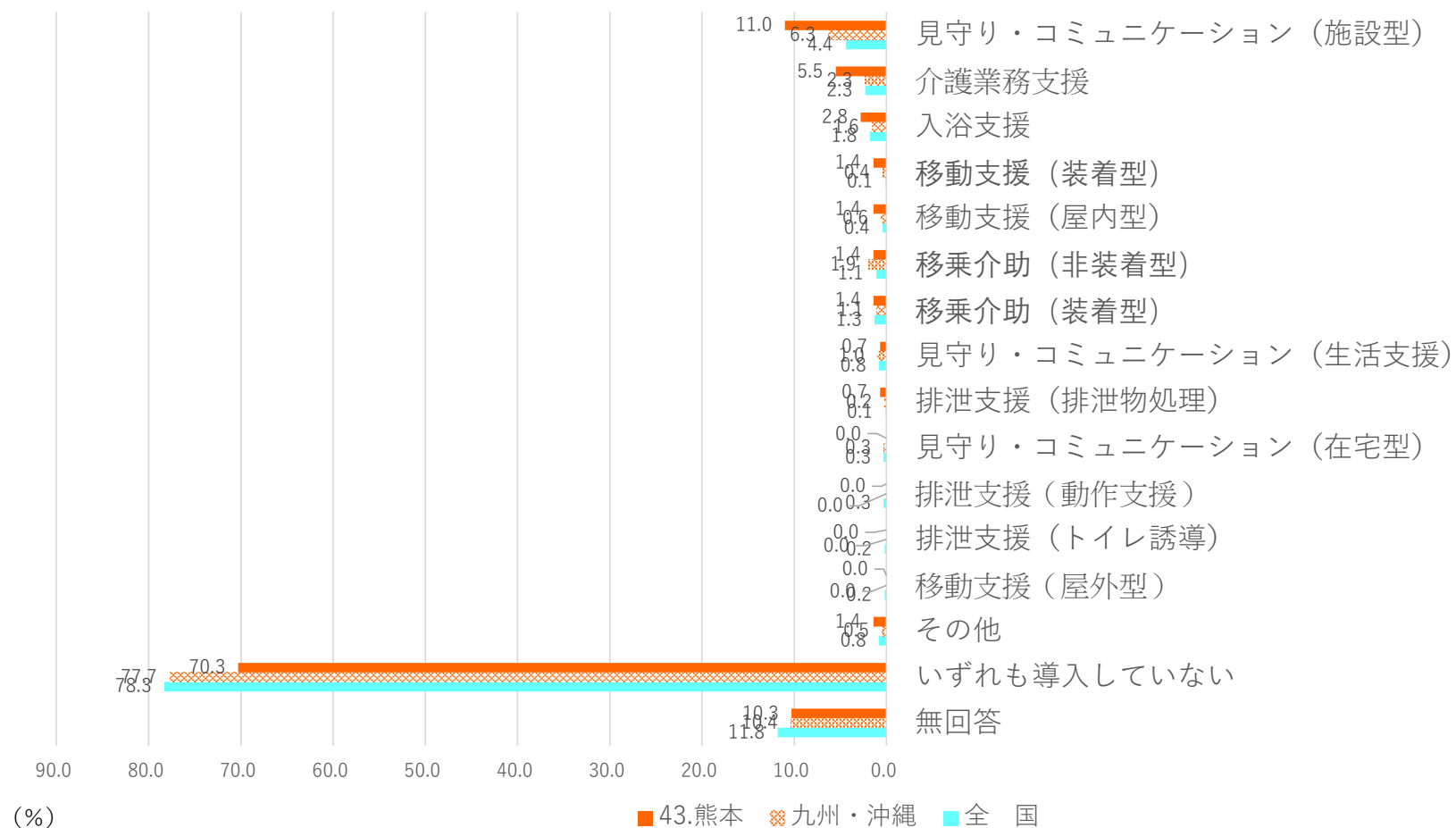
従業員にとって効果のある介護福祉機器（複数回答）



問15② 導入している介護ロボット（複数回答）

	回答事業所数
全 国	8,632
九州・沖縄	1,093
43.熊本	145

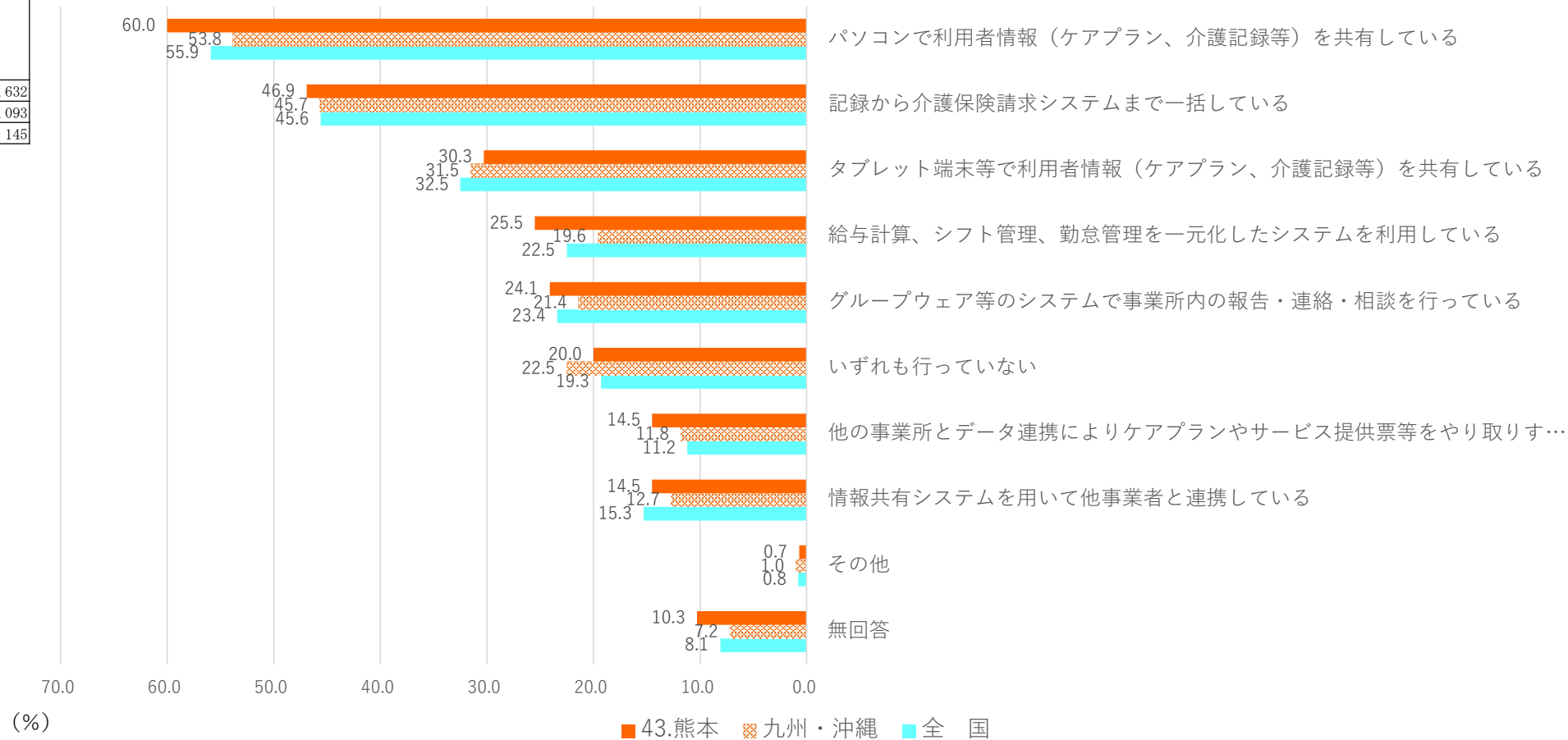
導入している介護ロボット（複数回答）



問 1 5 ③ア ICT機器の活用状況（複数回答）

	回答事業所数
全 国	8,632
九州・沖縄	1,093
43.熊本	145

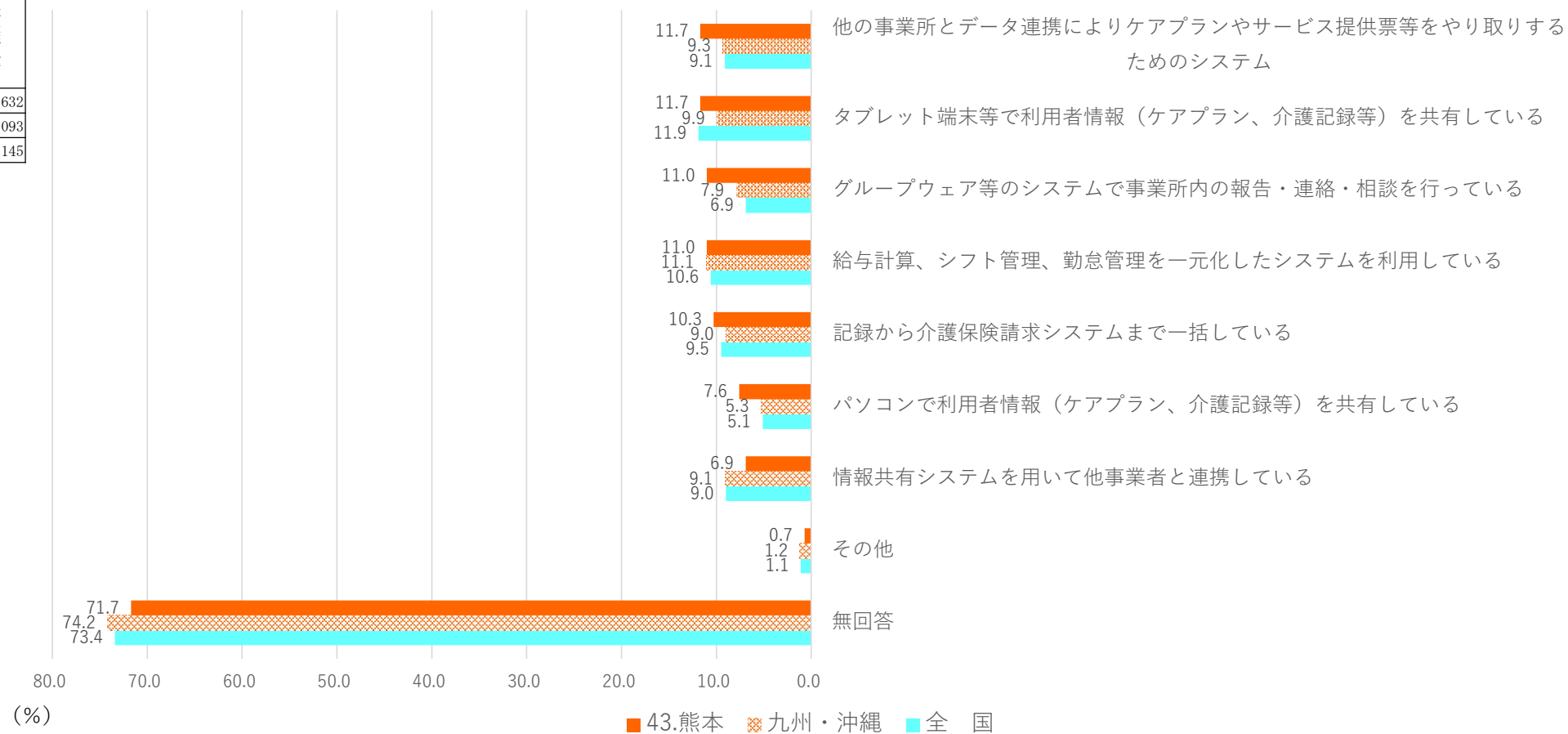
ICT機器の活用状況（複数回答）



問15③イ 導入を検討しているICT機器（複数回答）

	回答事業所数
全 国	8,632
九州・沖縄	1,093
43.熊本	145

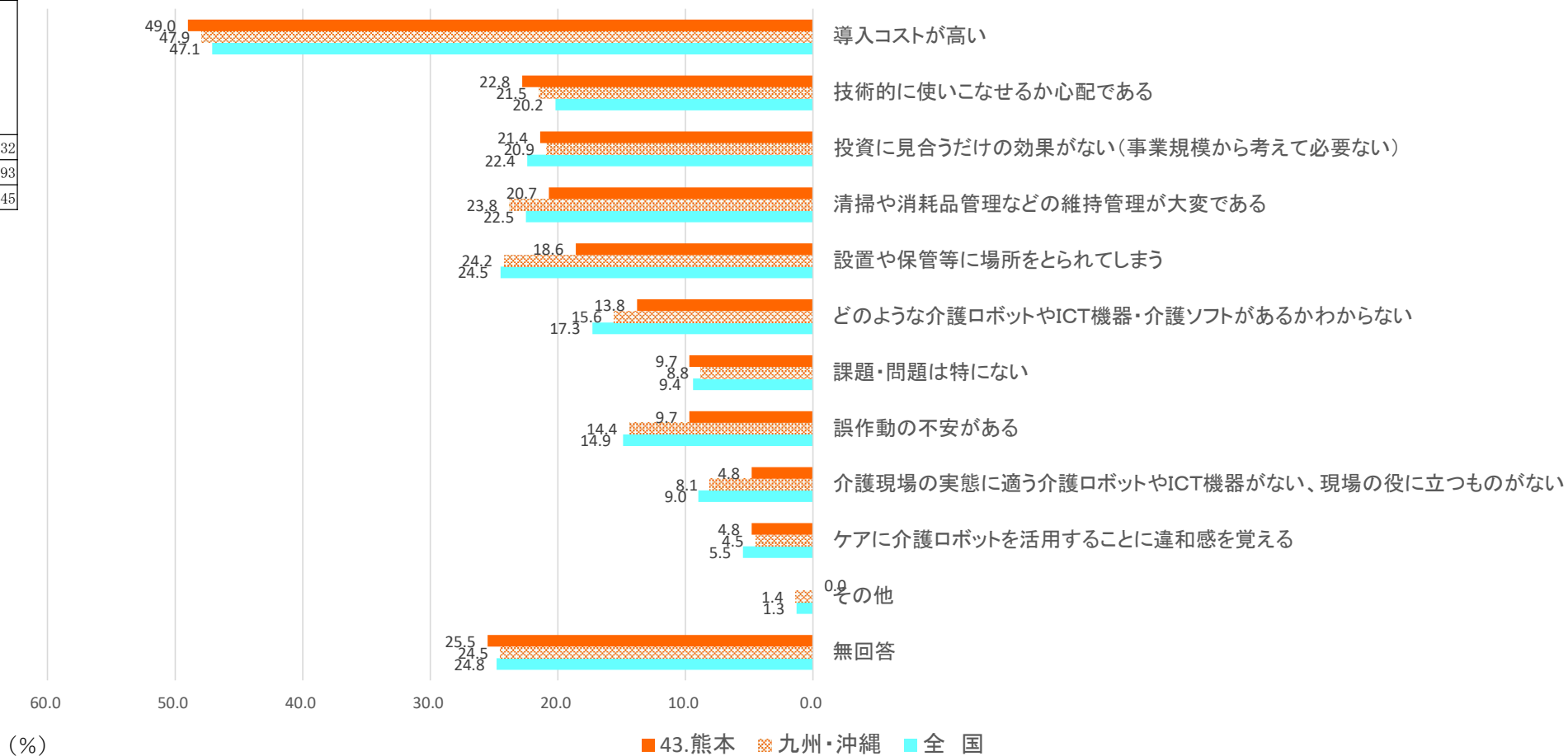
導入を検討しているICT機器（複数回答）



問15④ 介護福祉機器の導入や利用についての課題・問題（複数回答）

	回答事業所数
全 国	8,632
九州・沖縄	1,093
43.熊本	145

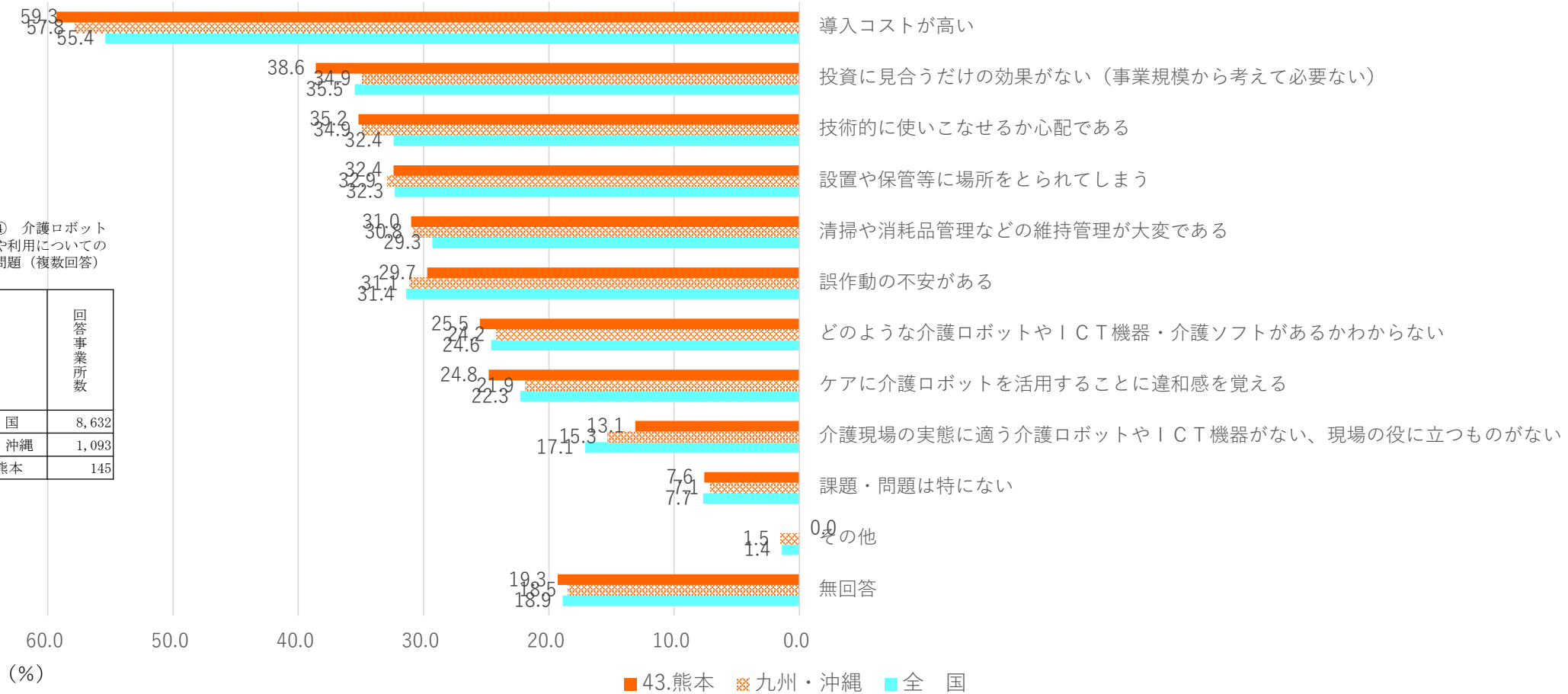
介護福祉機器の導入や利用についての課題・問題（複数回答）



介護ロボットの導入や利用についての課題・問題（複数回答）

問15④ 介護ロボットの導入や利用についての課題・問題（複数回答）

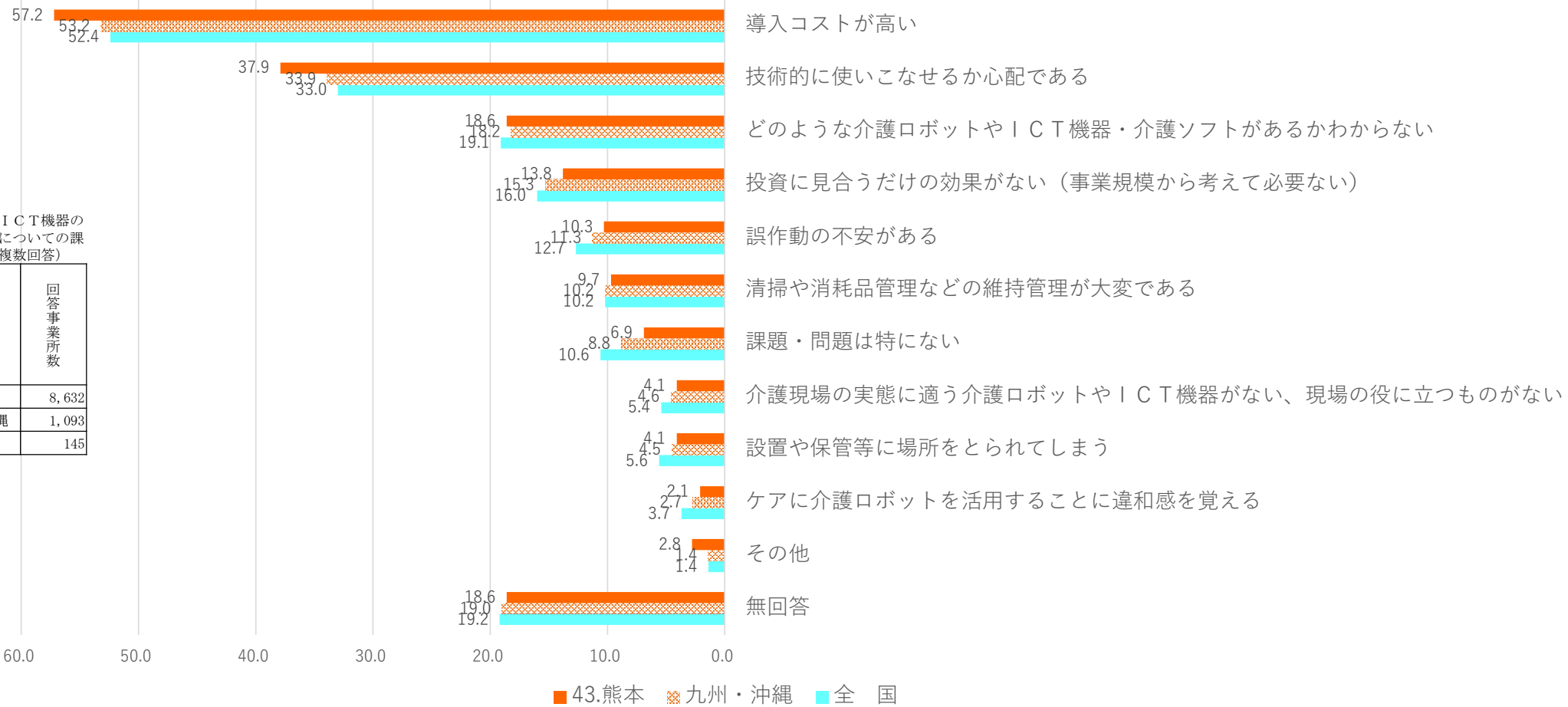
	回答事業所数
全 国	8,632
九州・沖縄	1,093
43.熊本	145



I C T 機器の導入や利用についての課題・問題（複数回答）

問 1 5 ④ I C T 機器の
導入や利用についての課
題・問題（複数回答）

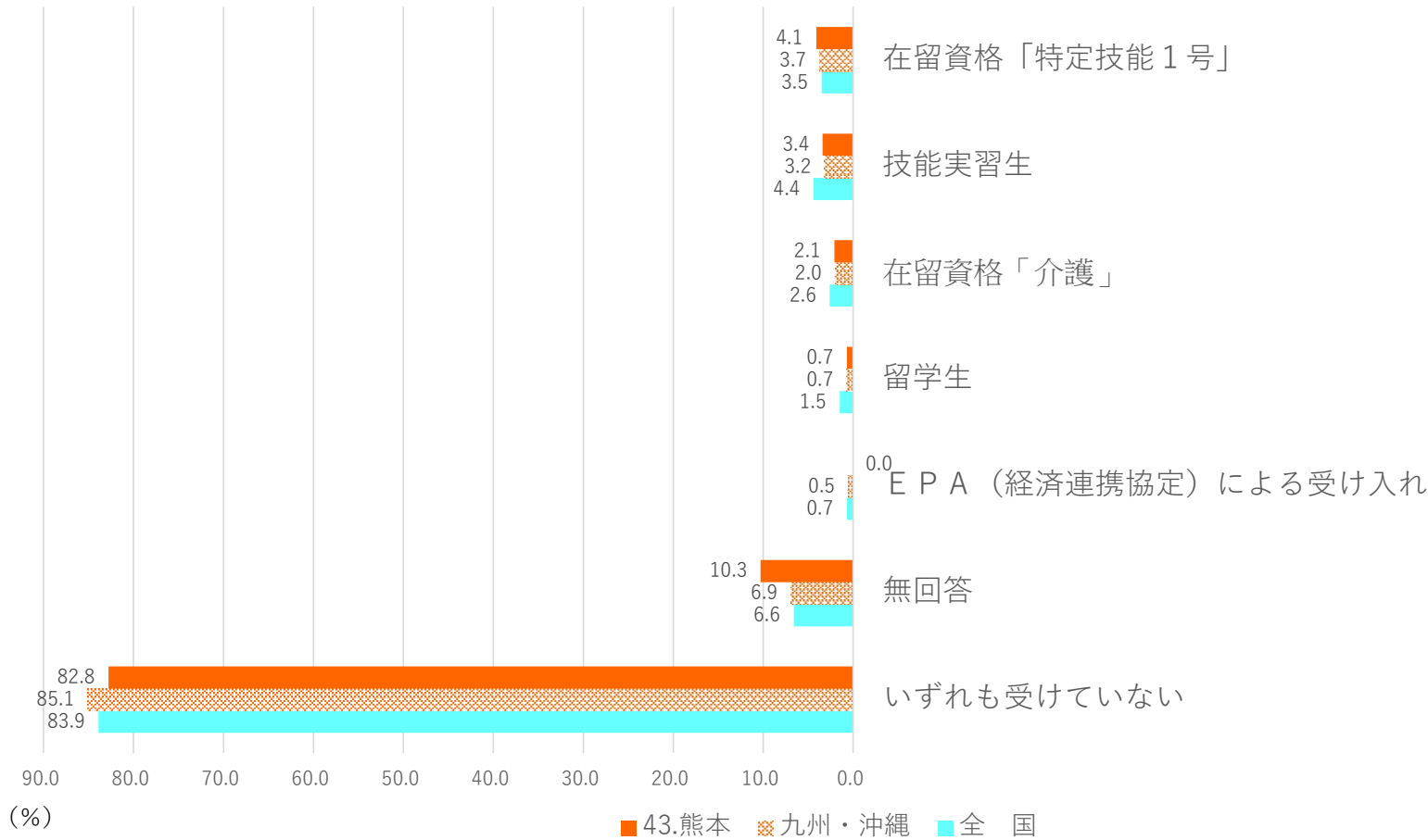
	回答事業所数
全 国	8,632
九州・沖縄	1,093
43. 熊本	145



問16① 外国籍労働者の
受け入れ状況

	回答事業所数
全 国	8,632
九州・沖縄	1,093
43.熊本	145

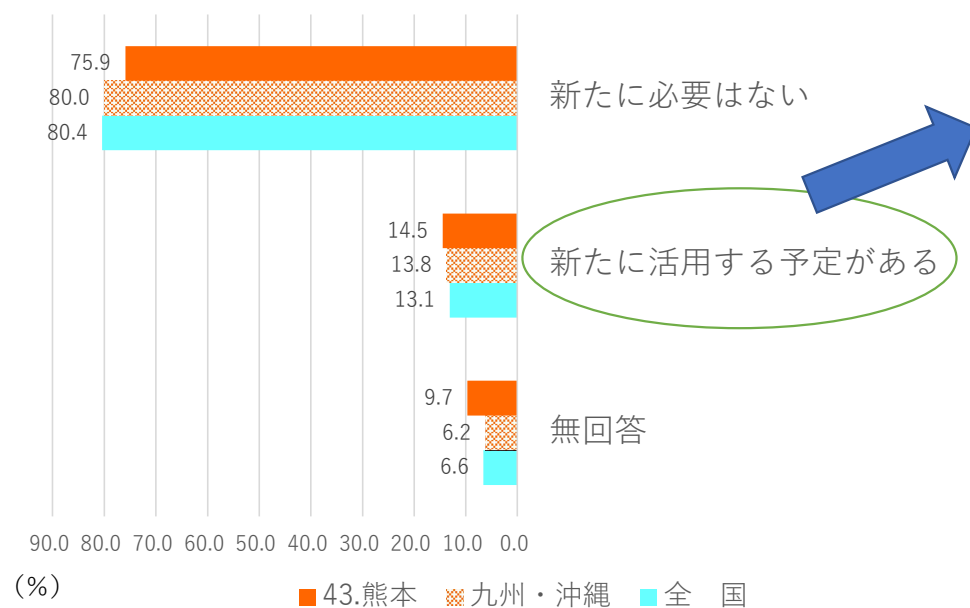
外国籍労働者の受け入れ状況



問16② 今後の外国
籍労働者の活用

	回答事業所数
全 国	8,632
九州・沖縄	1,093
43.熊本	145

今後の外国籍労働者の活用

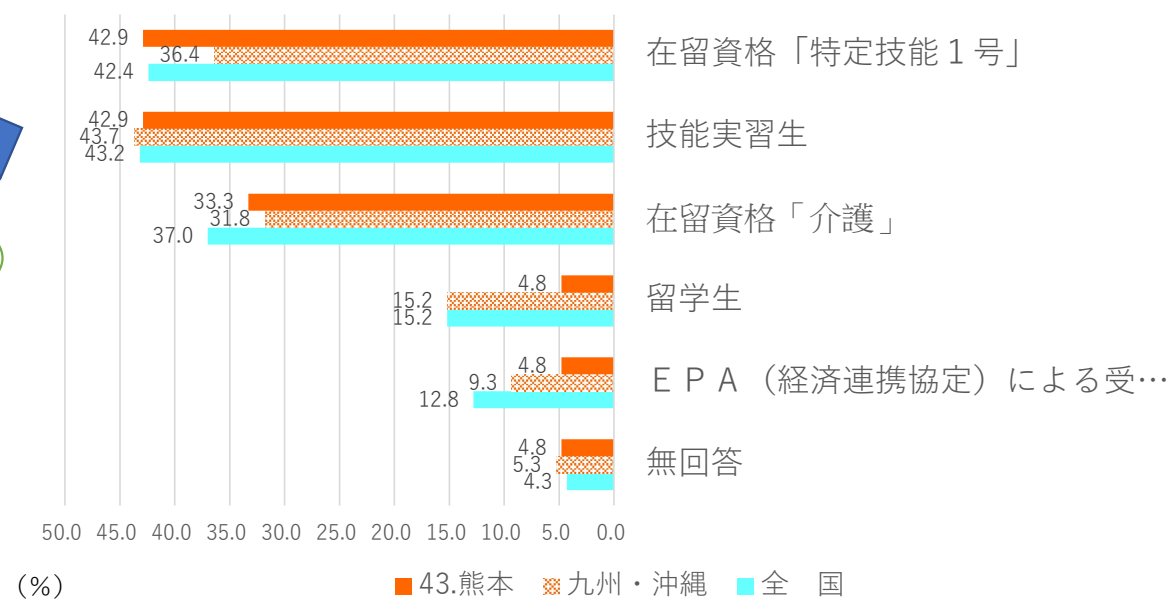


問16② 今後の外国
籍労働者の受け入れ方
法

	回答事業所数
全 国	1,129
九州・沖縄	151
43.熊本	21

(熊本データ数少ない為、
統計的に留意必要。)

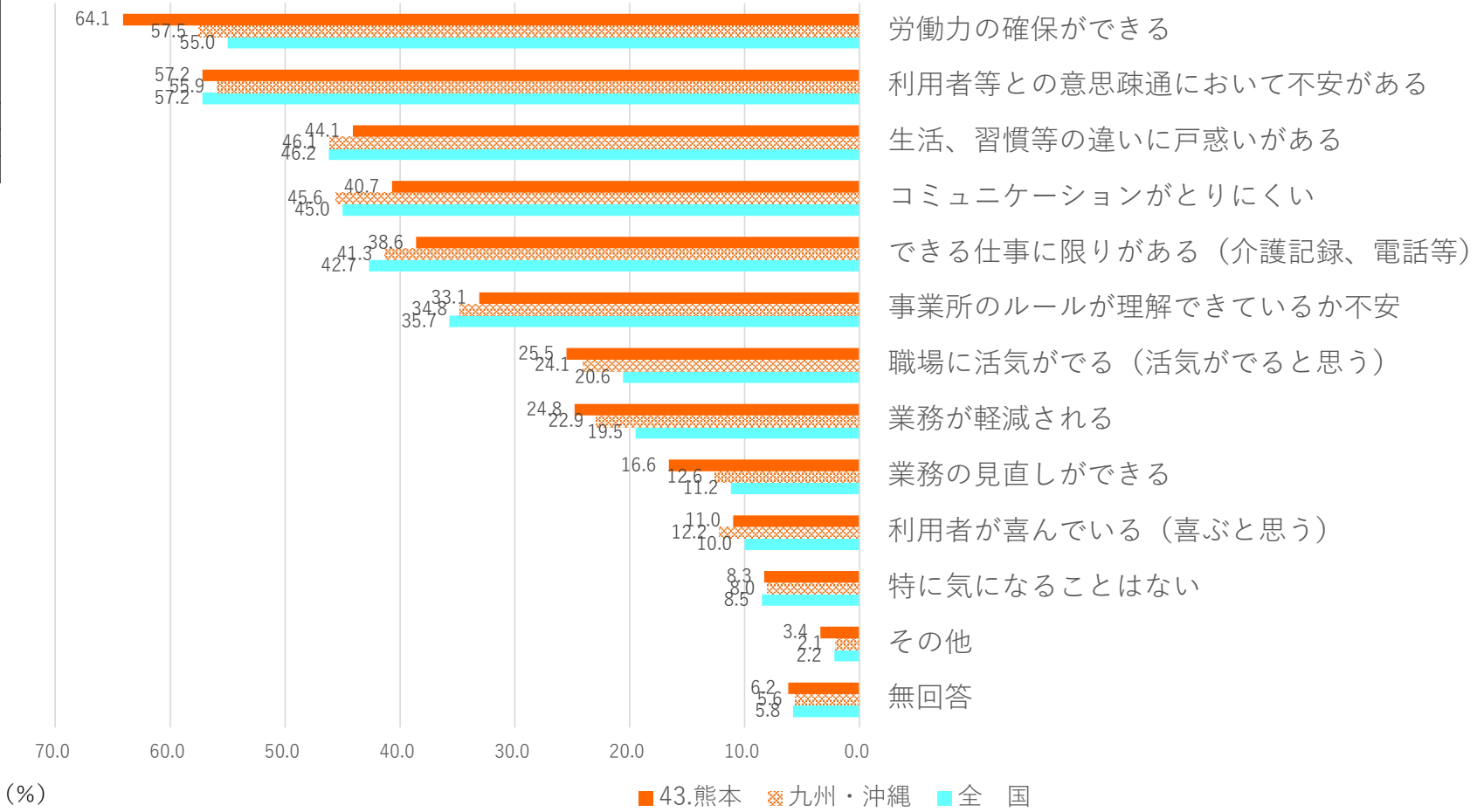
今後の外国籍労働者の受け入れ方法



問16③ 外国籍労働者の働きに対する印象（複数回答）

	回答事業所数
全 国	8,632
九州・沖縄	1,093
43.熊本	145

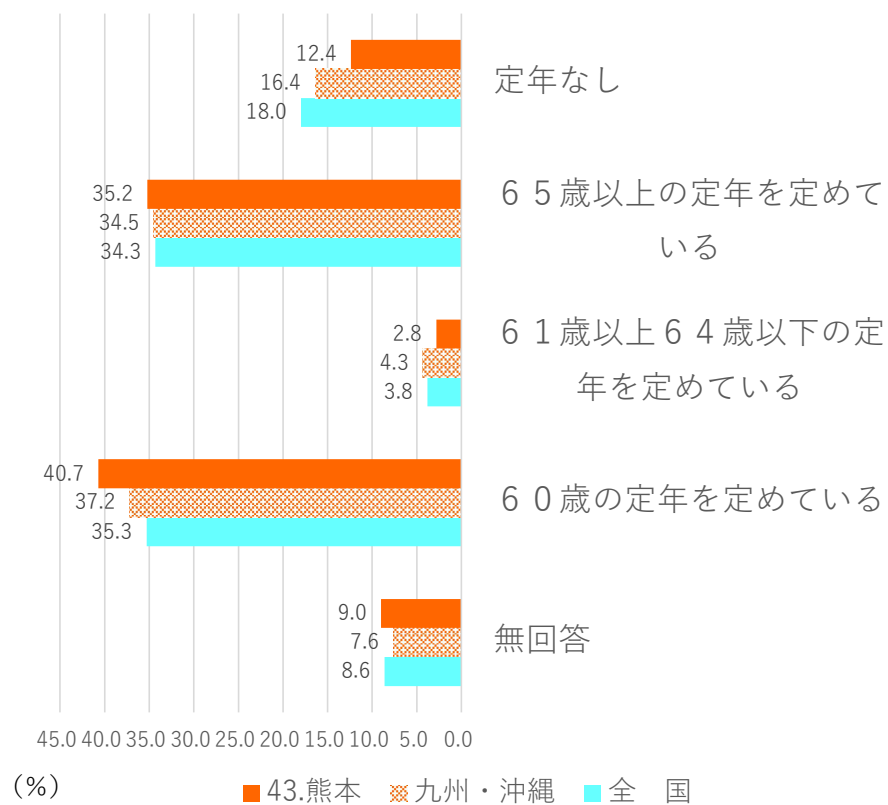
外国籍労働者の働きに対する印象（複数回答）



問 1 8 ① 定年制度

	回答事業所数
全 国	8,632
九州・沖縄	1,093
43.熊本	145

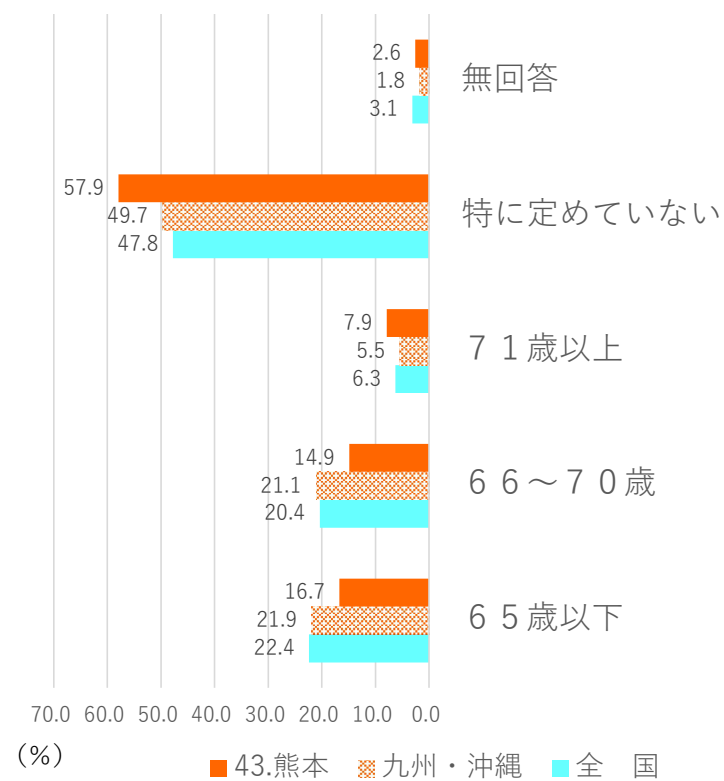
定年制度



問 1 8 ② 雇用上限年齢

	回答事業所数
全 国	6,335
九州・沖縄	831
43.熊本	114

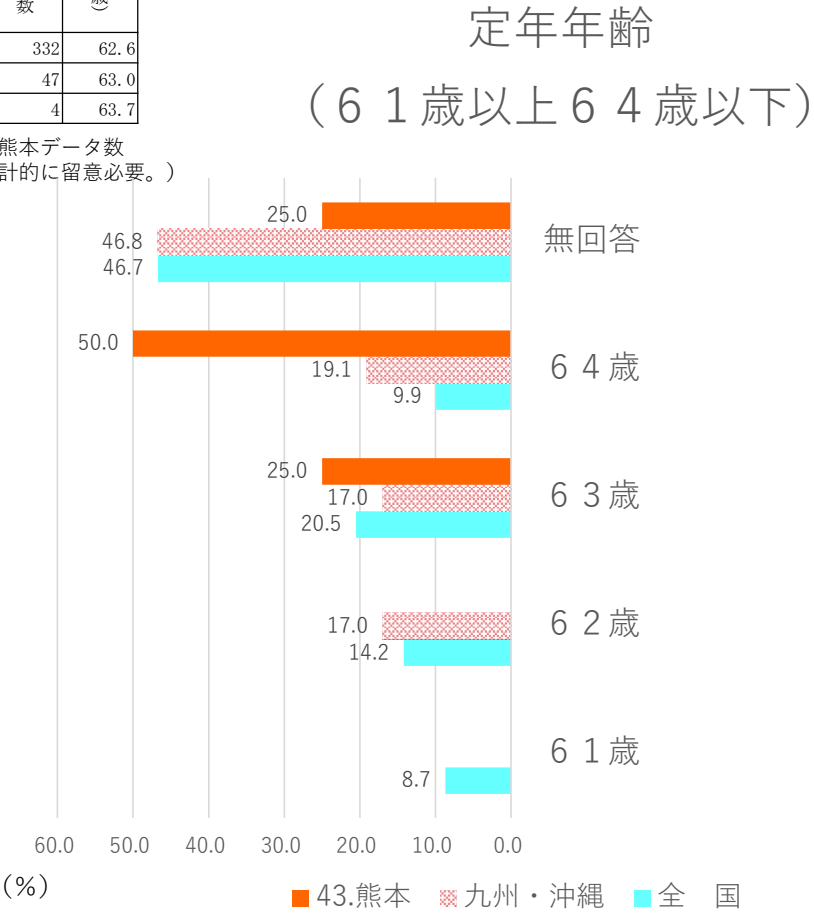
雇用上限年齢



問 1 8 ① 定年年齢（6 1 歳以上 6 4 歳以下）

	回答事業所数	平均年齢（歳）
全 国	332	62.6
九州・沖縄	47	63.0
43.熊本	4	63.7

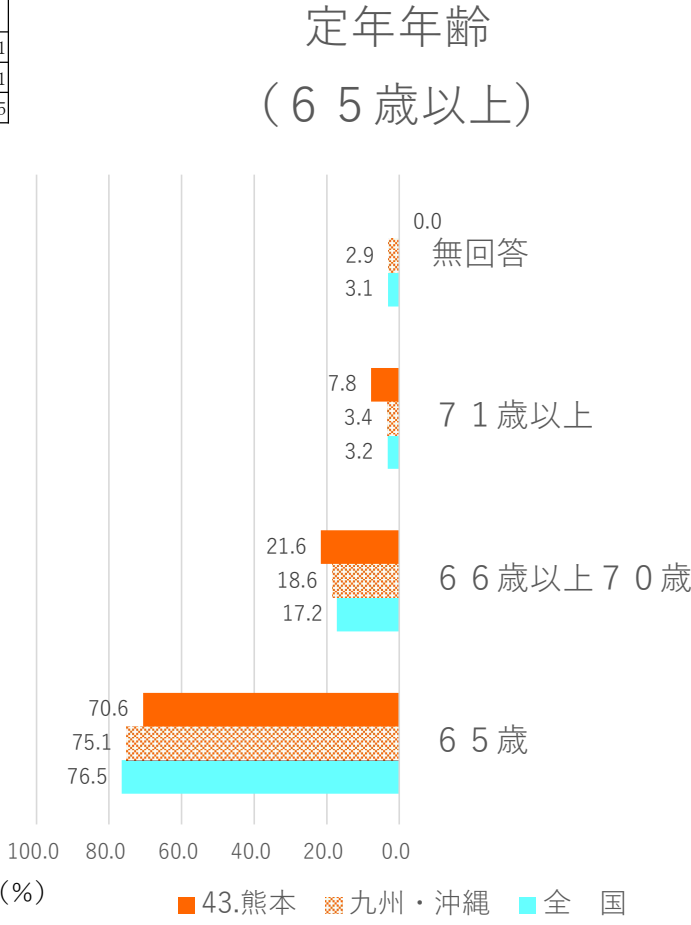
（九州・沖縄、熊本データ数少ない為、統計的に留意必要。）



問 1 8 ① 定年年齢（6 5 歳以上）

	回答事業所数	平均年齢（歳）
全 国	2,960	66.1
九州・沖縄	377	66.1
43.熊本	51	66.5

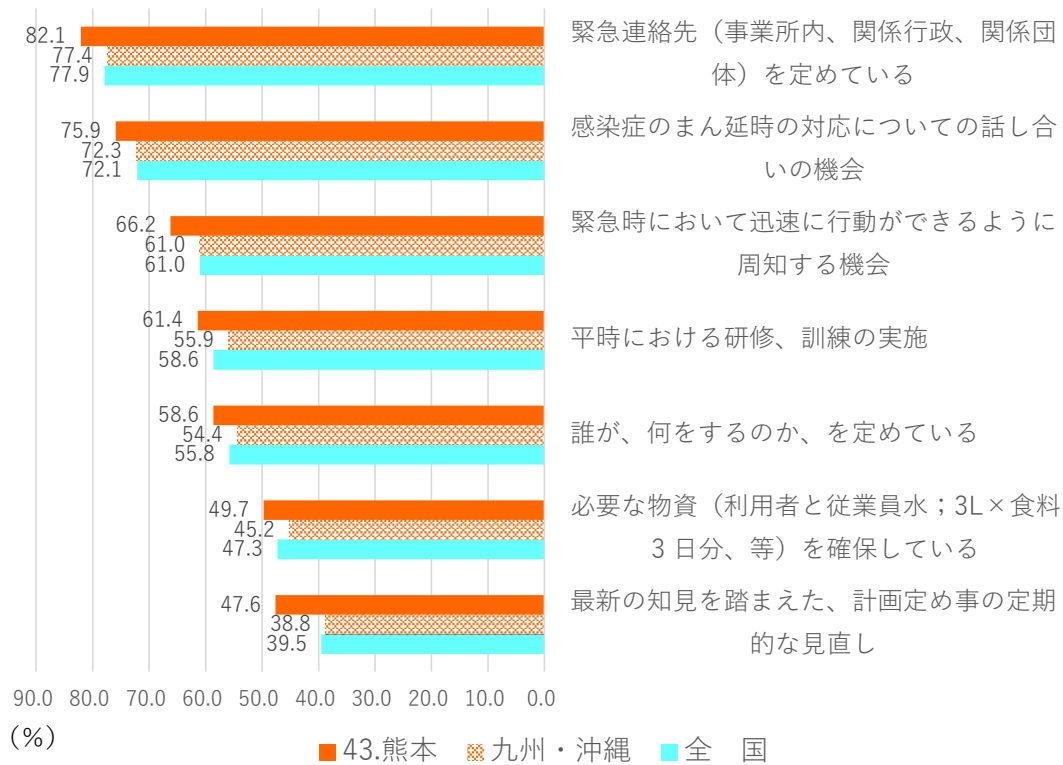
（熊本データ数少ない為、統計的に留意必要。）



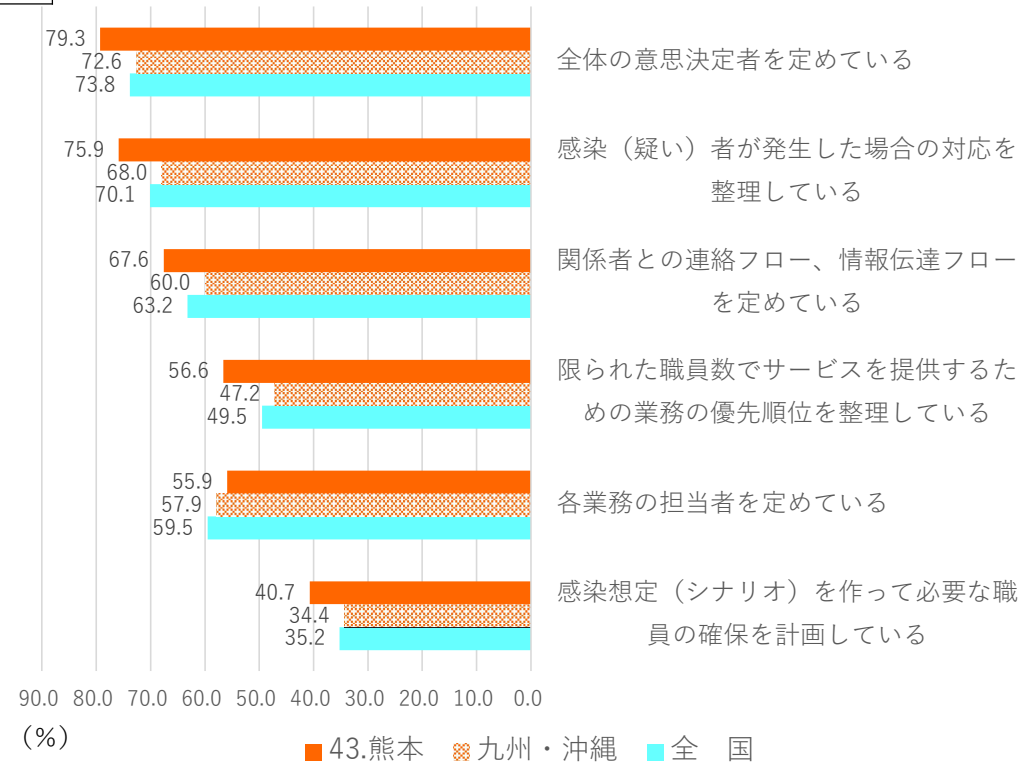
問19① 感染症に対する業務継続に向けた取り組み（策定している）（複数回答）

	回答事業所数
全 国	8,632
九州・沖縄	1,093
43.熊本	145

感染症に対する業務継続に向けた取り組み （策定している）（複数回答）：平常時



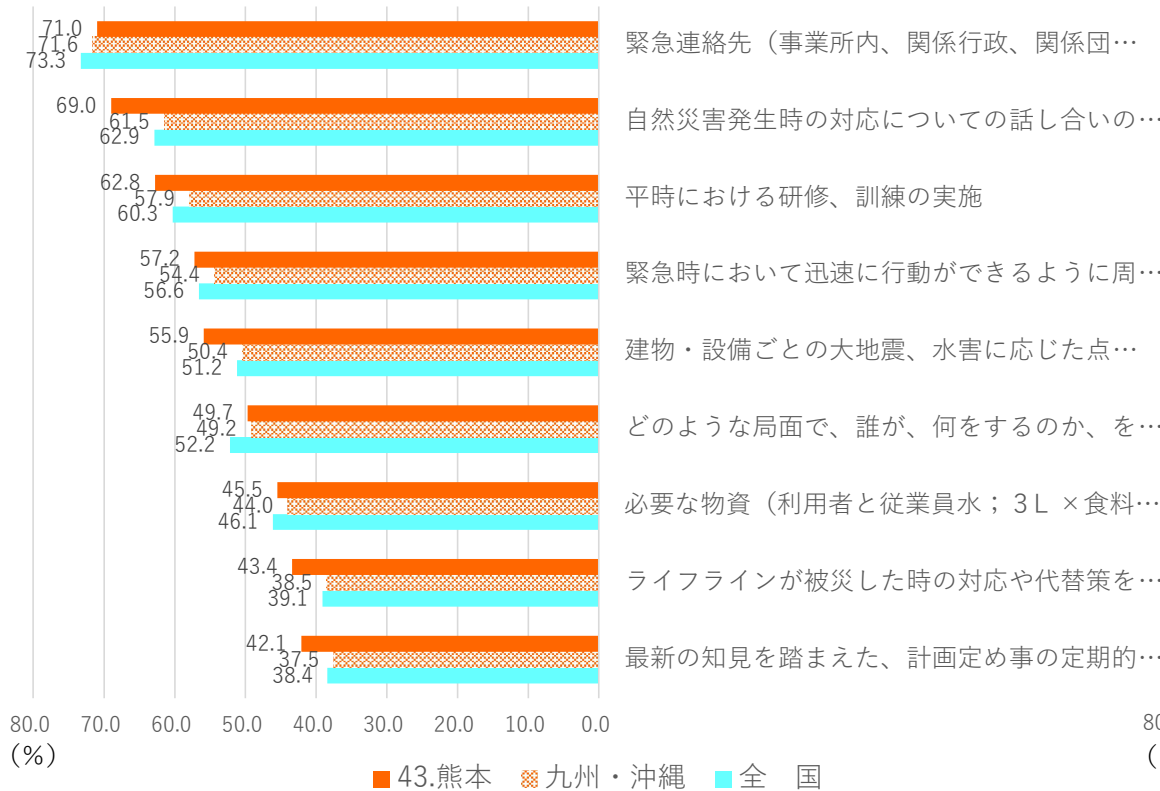
感染症に対する業務継続に向けた取り組み （策定している）（複数回答）：緊急時



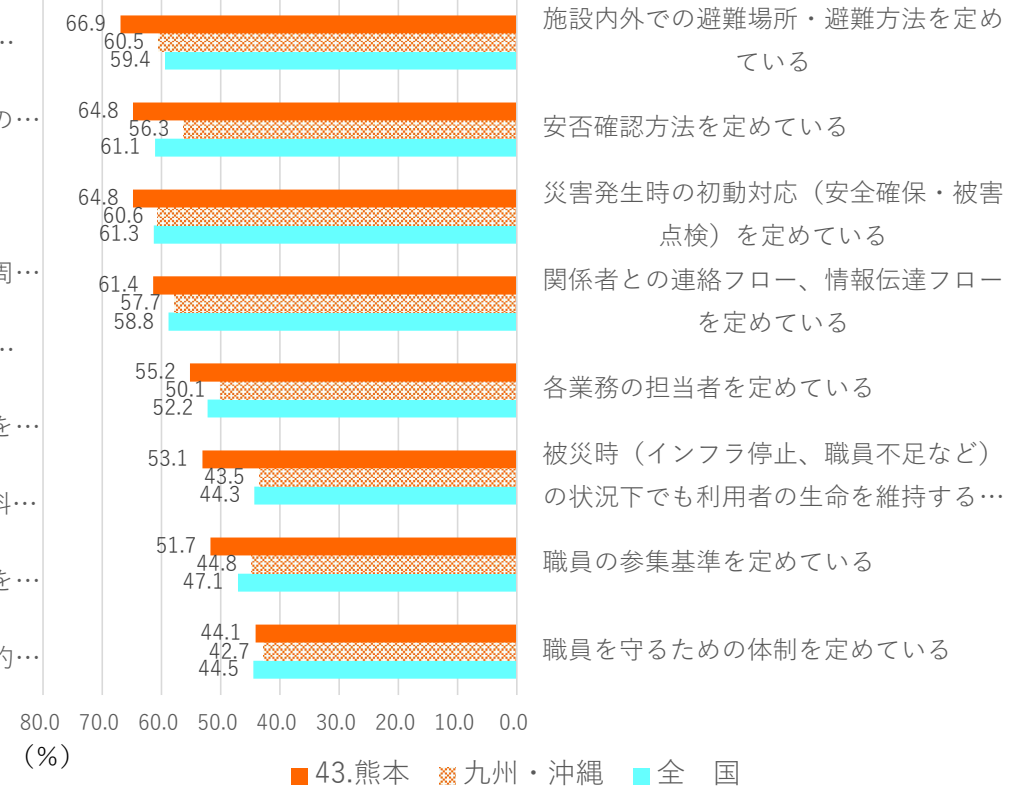
問 1 9 ② 自然災害発生時の業務継続に向けた取り組み（策定している）（複数回答）

	回答事業所数
全 国	8,632
九州・沖縄	1,093
43. 熊本	145

自然災害発生時の業務継続に向けた取り組み
（策定している）（複数回答）：平常時

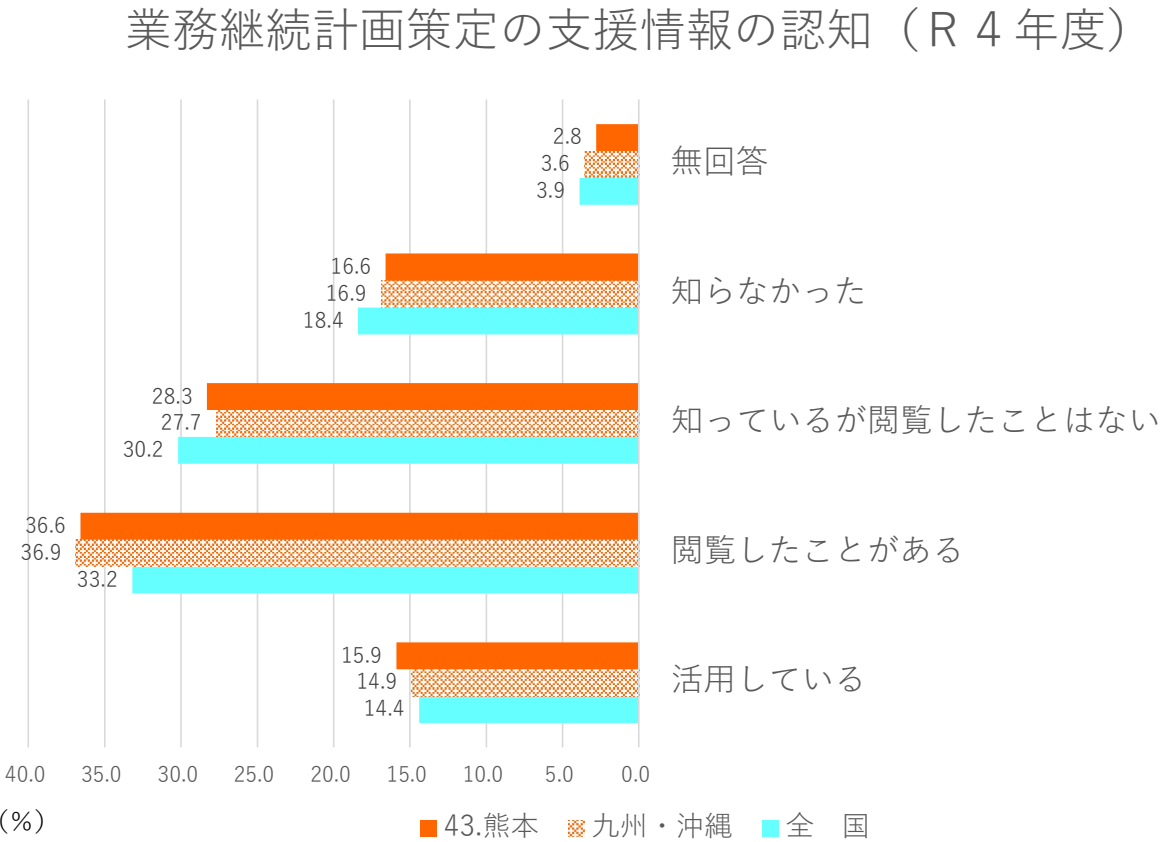


自然災害発生時の業務継続に向けた取り組み
（策定している）（複数回答）：緊急時

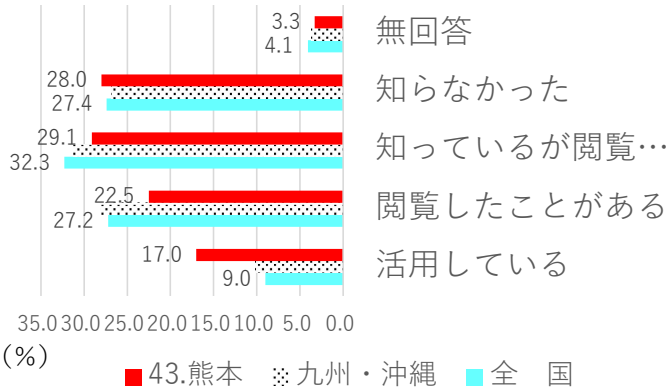


問19③ 業務継続計画
策定の支援情報の認知

	回答事業所数
全 国	8,632
九州・沖縄	1093
43.熊本	145



参考：業務継続計画策定の支援
情報の認知（R 3 年度）

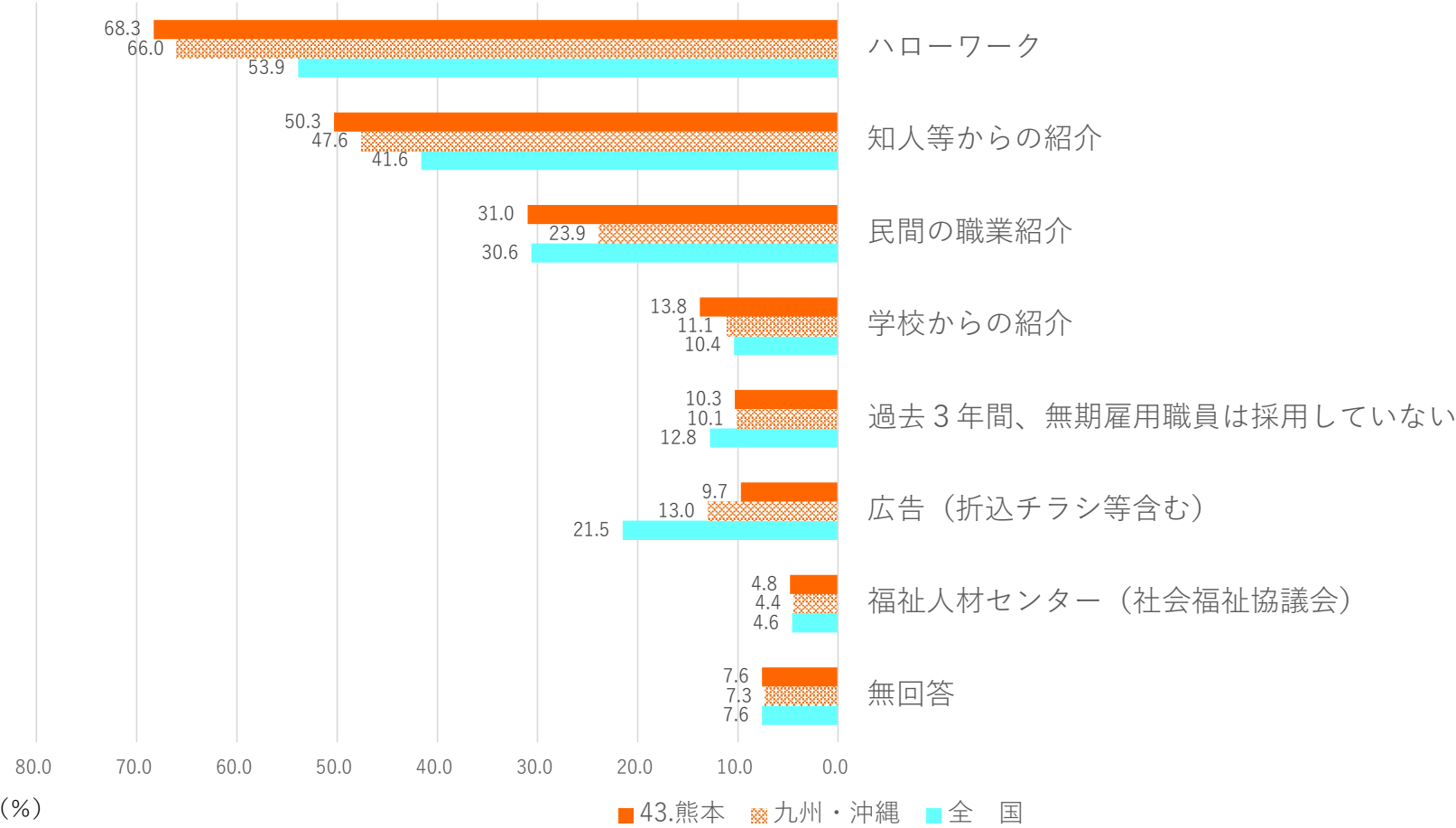


Ⅳ指定介護サービス事業に 従事する職員に関して

問20 無期雇用職員の採用において利用した手段・媒体（複数回答）

	回答事業所数
全 国	8,632
九州・沖縄	1,093
43.熊本	145

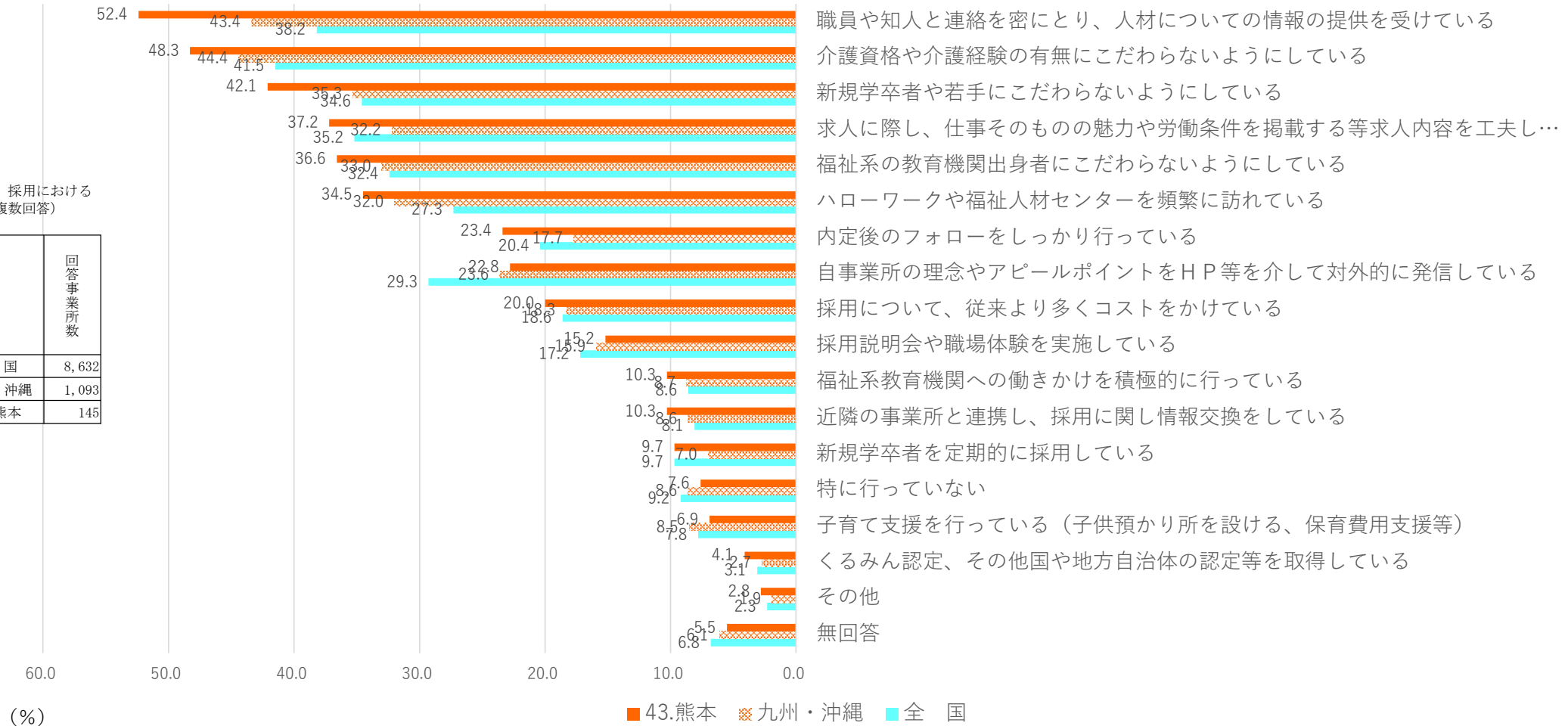
無期雇用職員の採用において利用した手段・媒体（複数回答）



採用における工夫（複数回答）

問2-1 採用における工夫（複数回答）

	回答事業所数
全 国	8,632
九州・沖縄	1,093
43.熊本	145

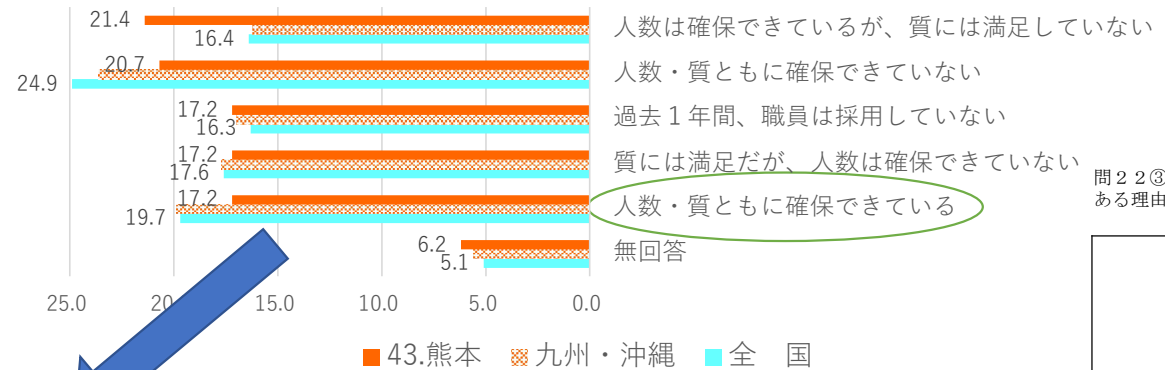


問22① 採用した職員の人数・質についての評価

	回答事業所数
全 国	8,632
九州・沖縄	1,093
43.熊本	145

(%)

採用した職員の人数・質についての評価



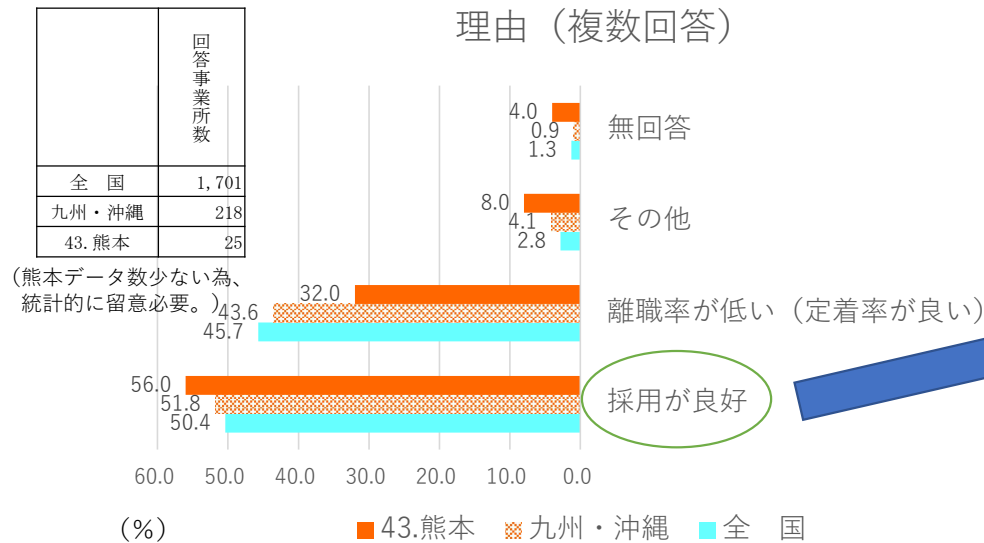
問22③ 採用が良好である理由 (複数回答)

	回答事業所数
全 国	858
九州・沖縄	113
43.熊本	14

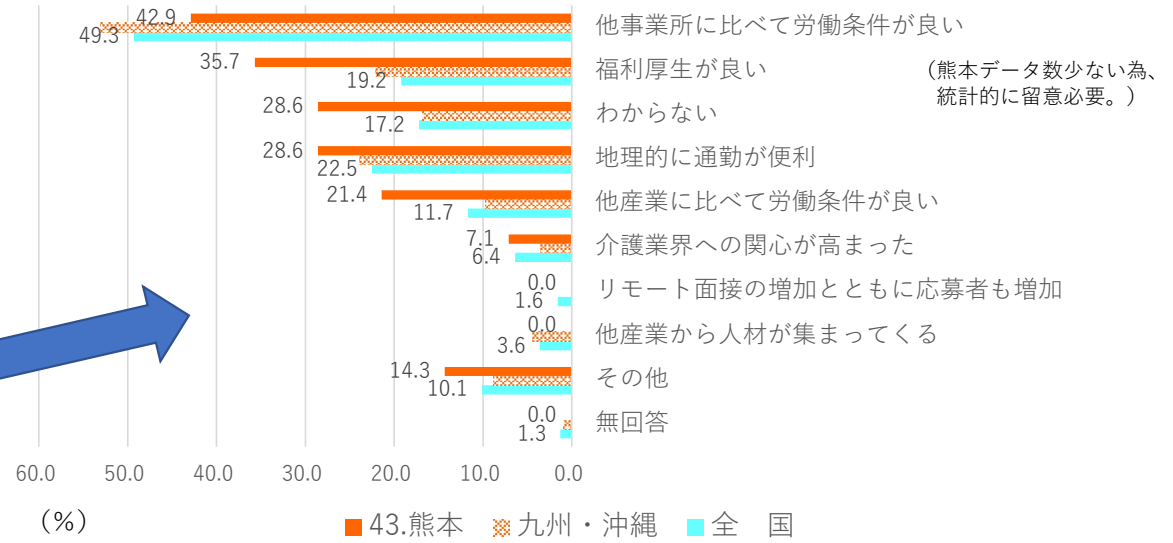
問22② 「人数・質ともに確保できている」と思う理由 (複数回答)

「人数・質ともに確保できている」と思う理由 (複数回答)

理由 (複数回答)



採用が良好である理由 (複数回答)

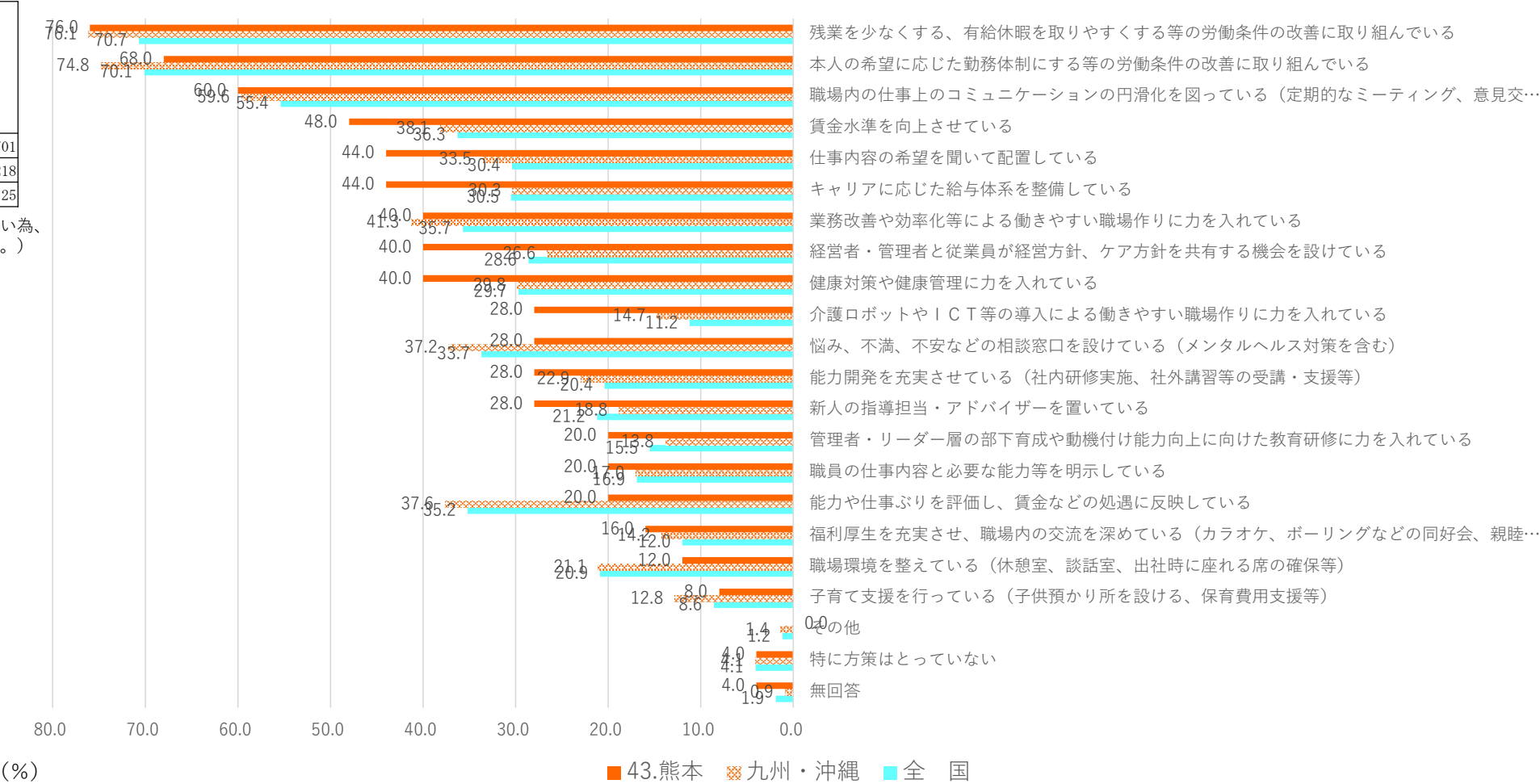


問 2 3 ① 早期離職防止や定着促進のための方策（複数回答）

	回答事業所数
全 国	1,701
九州・沖縄	218
43.熊本	25

（熊本データ数少ない為、統計的に留意必要。）

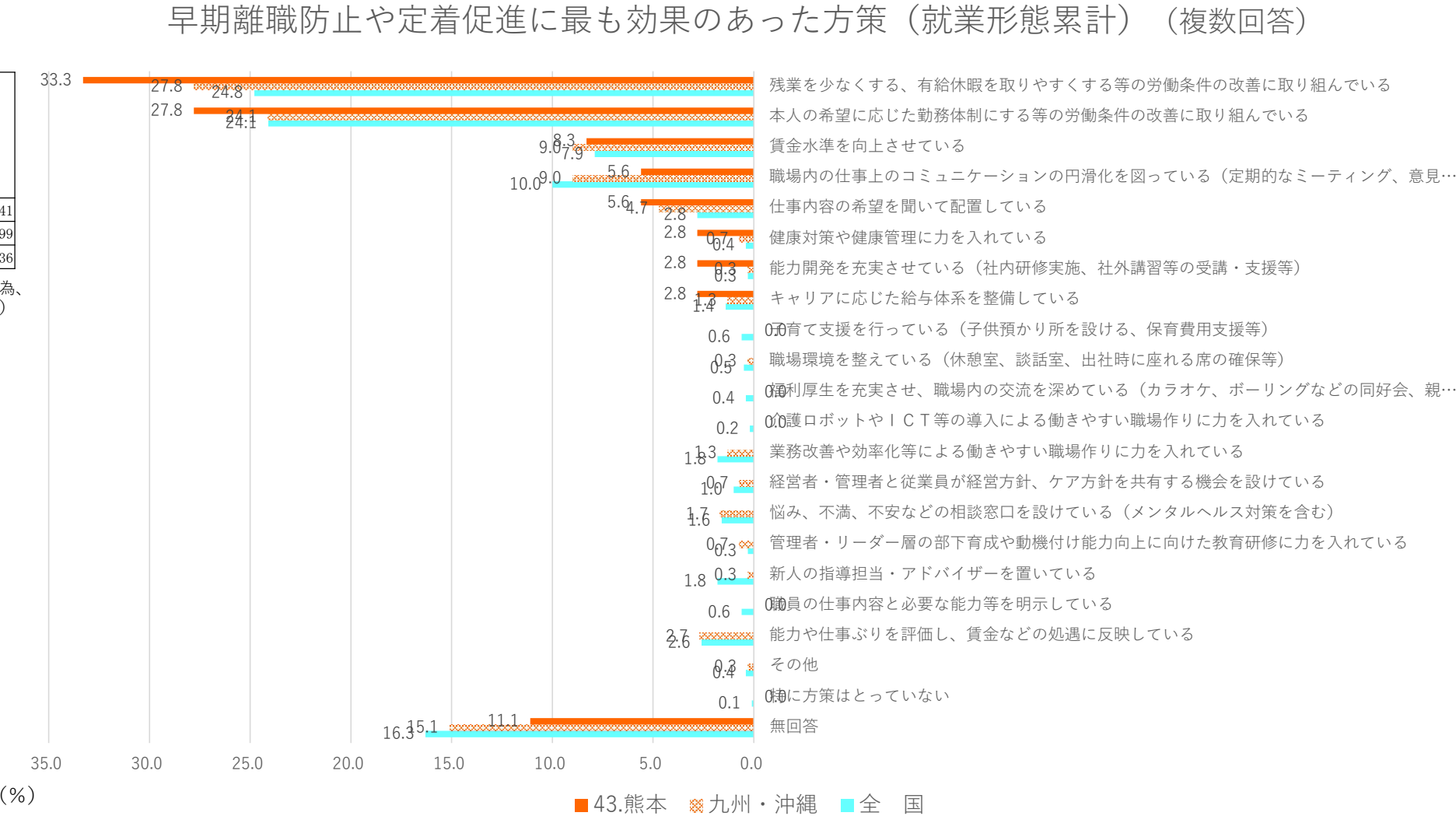
早期離職防止や定着促進のための方策（複数回答）



問 2 3 ② 早期離職防止や定着促進に最も効果のあった方策（就業形態累計）

	回答事業所数
全 国	2,441
九州・沖縄	299
43. 熊本	36

（熊本データ数少ない為、統計的に留意必要。）

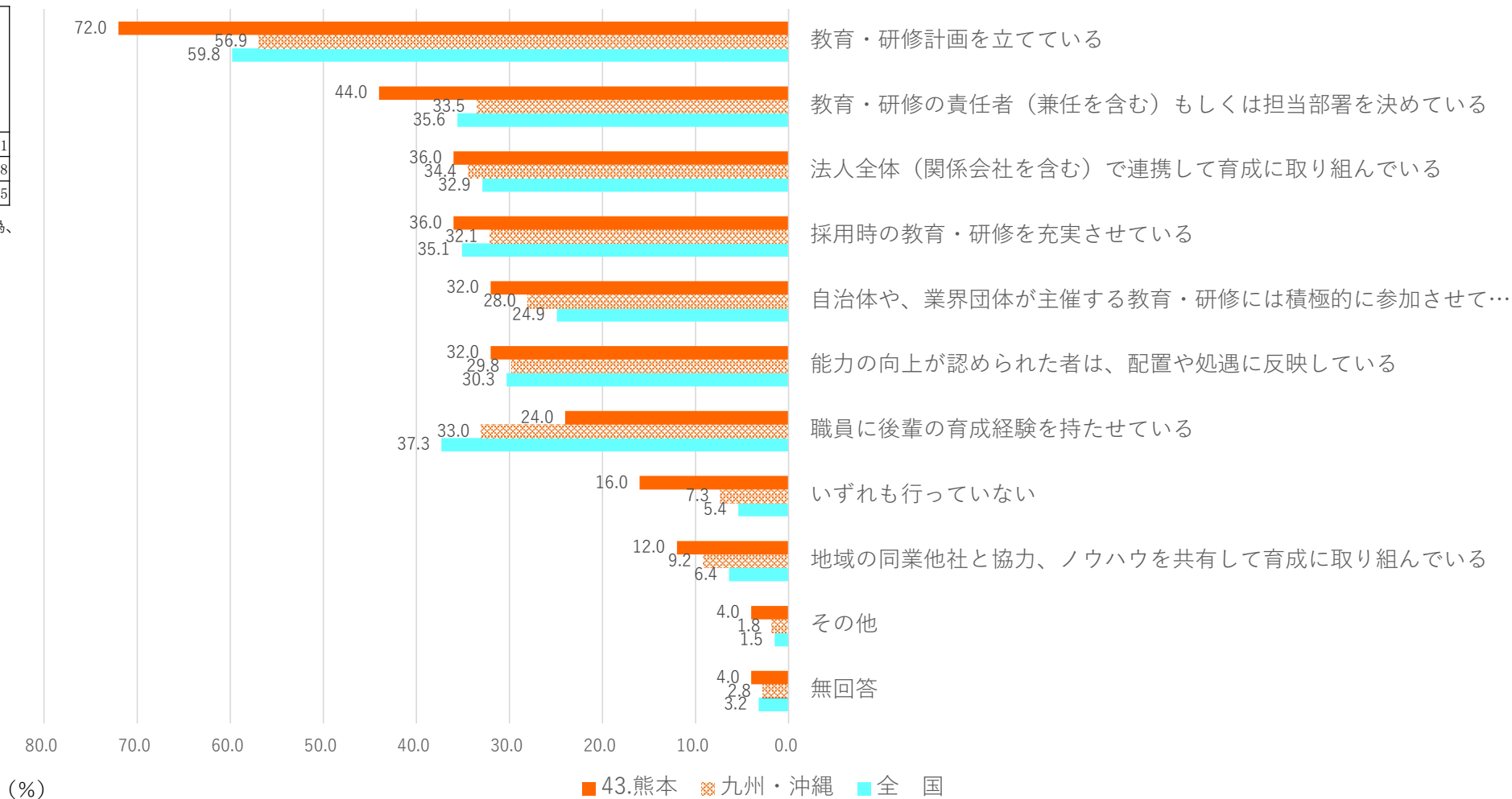


問24② 人材育成の取組のための方策（複数回答）

	回答事業所数
全 国	1,701
九州・沖縄	218
43. 熊本	25

（熊本データ数少ない為、統計的に留意必要。）

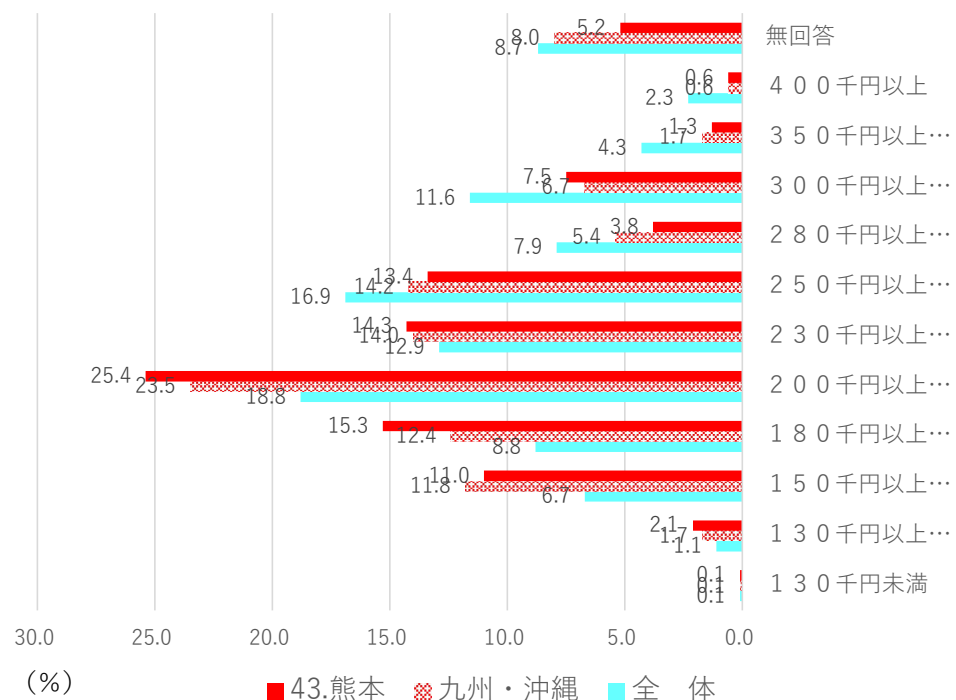
人材育成の取組のための方策（複数回答）



問 2 5 ⑩ 労働者月給

	労働者 個別人数	平均賃金 (円)
全 国	40,854	253,186
九州・沖縄	6,047	230,984
43.熊本	924	228,288

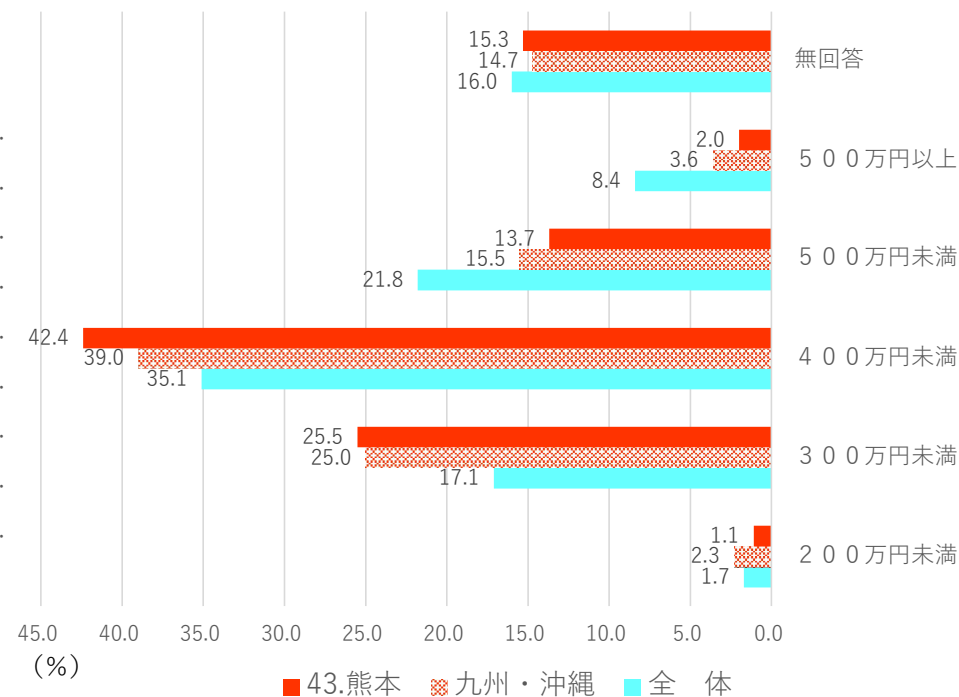
労働者 月給階級別金額



問 2 5 ⑫ 労働者年収

	労働者 個別人数	平均年収 (円)
全 国	32,169	3,761,881
九州・沖縄	4,692	3,435,443
43.熊本	750	3,370,129

労働者 年収階級別金額

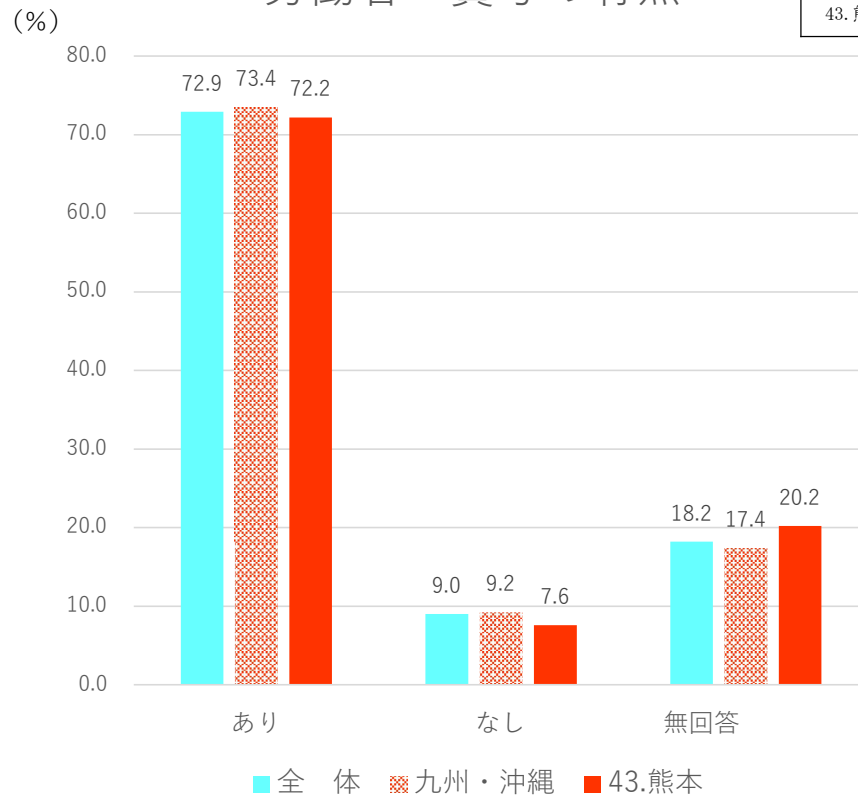


(公財) 介護労働安定センター熊本支部

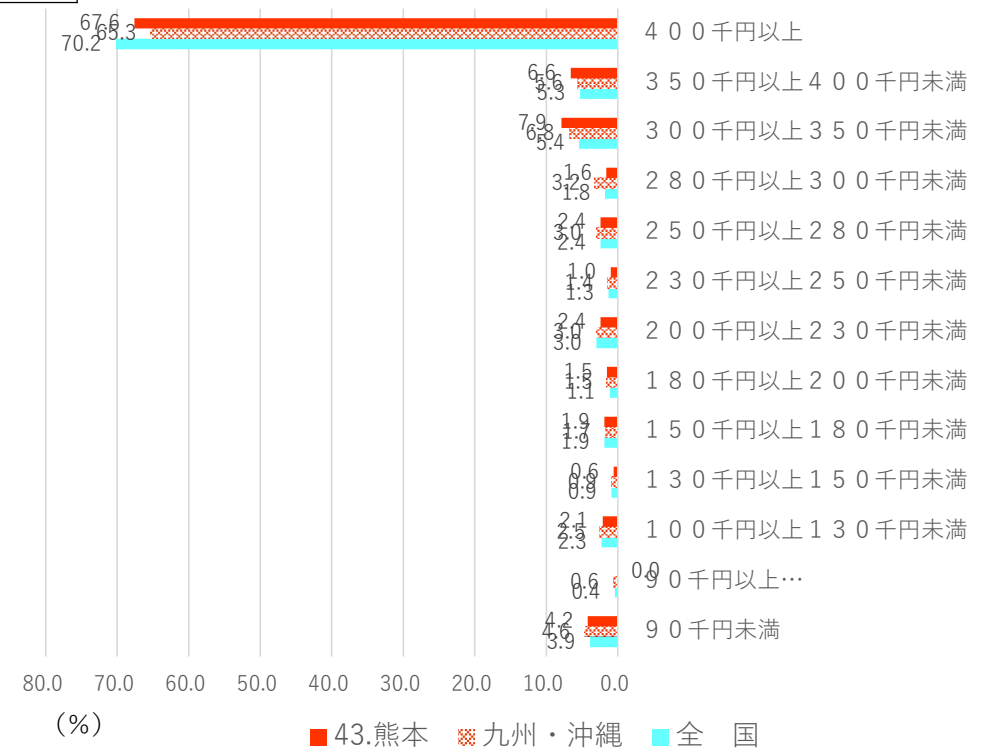
問25⑩ 労働者賞与

	労働者個別人数	平均賞与 (円)
全 国	40,854	617,452
九州・沖縄	6,047	562,423
43.熊本	924	531,099

労働者 賞与の有無



労働者 賞与階級別金額

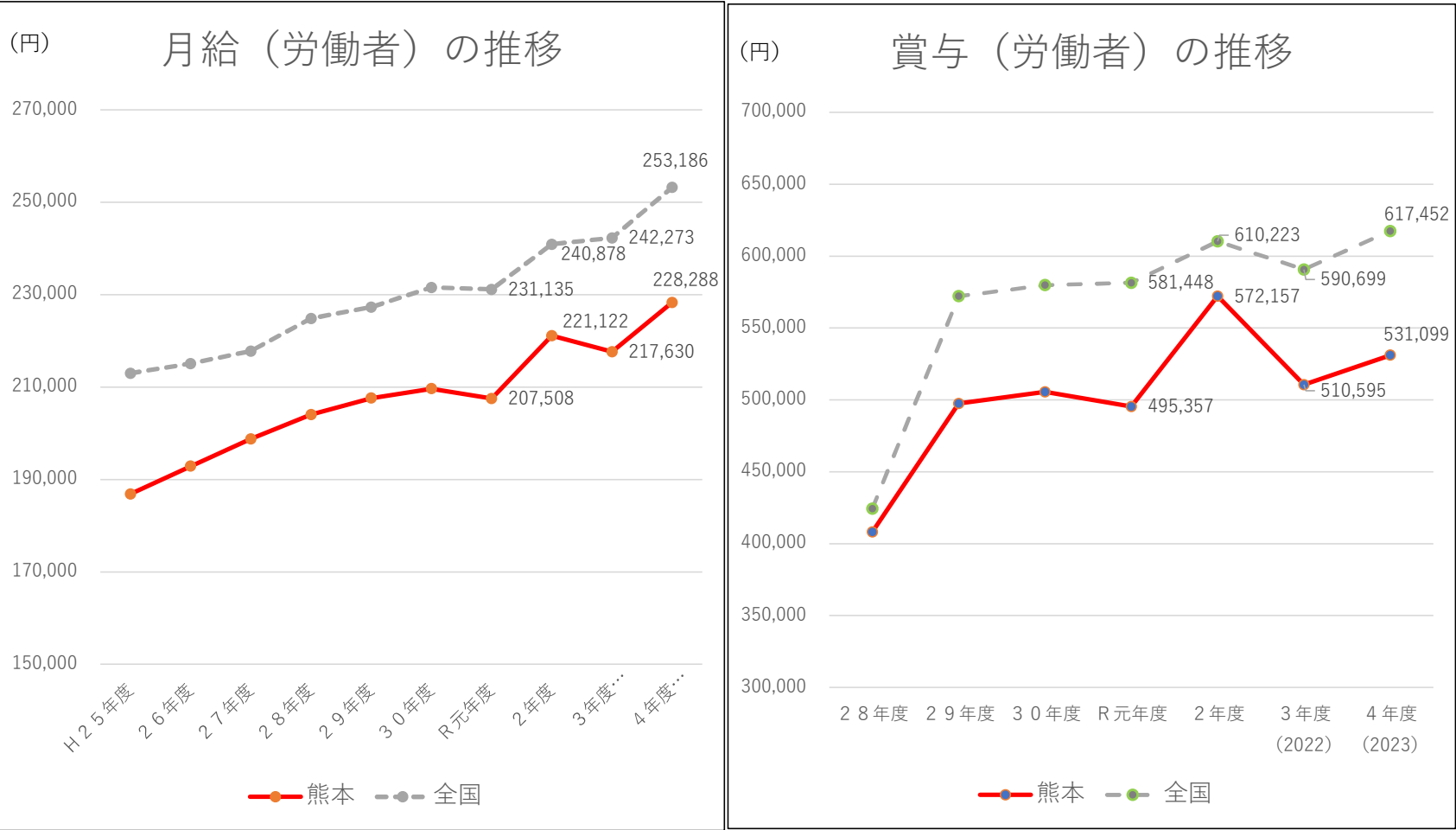


問25㉔ 労働者月給

	労働者 個別人数	平均賃金 (円)
全 国	40,854	253,186
九州・沖縄	6,047	230,984
43. 熊本	924	228,288

問25㉕ 労働者賞与

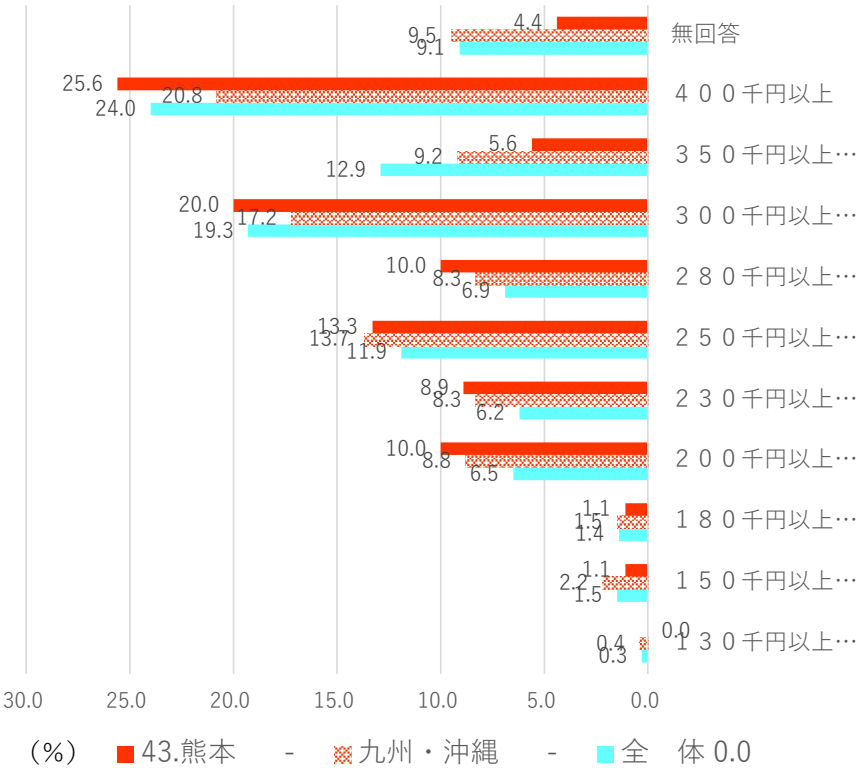
	労働者 個別人数	平均賞与 (円)
全 国	40,854	617,452
九州・沖縄	6,047	562,423
43. 熊本	924	531,099



問25⑩ 管理者月給

	管理者 個別人数	平均賃金 (円)
全 国	5,360	383,228
九州・沖縄	673	393,799
43.熊本	90	400,719

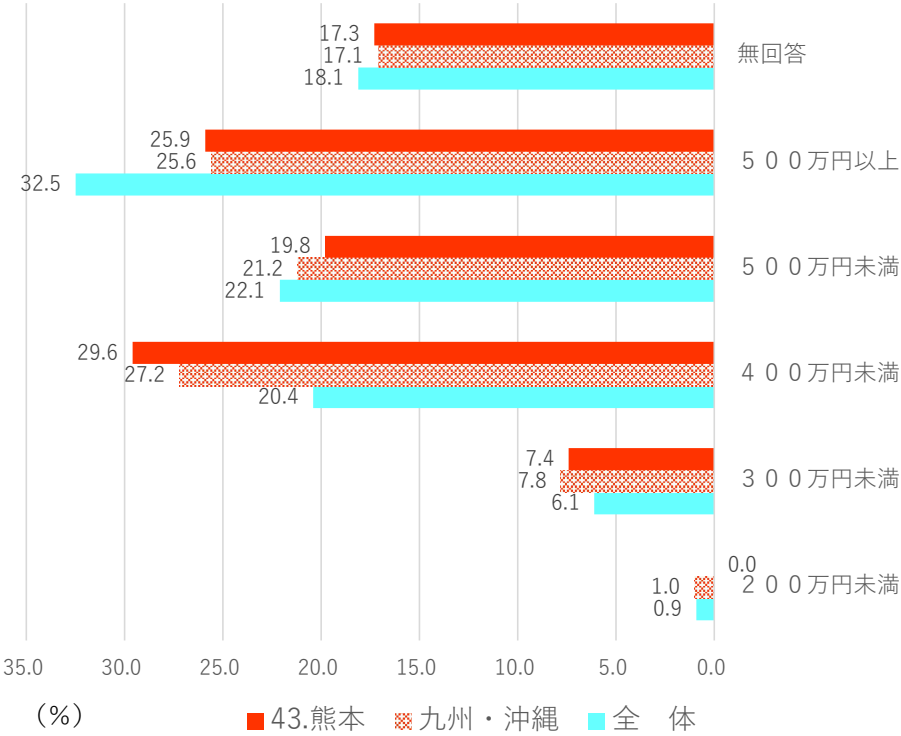
管理者 月給階級別金額



問25⑫ 管理者年収

	管理者 個別人数	平均年収 (円)
全 国	4,652	5,273,452
九州・沖縄	589	4,978,285
43.熊本	81	4,828,613

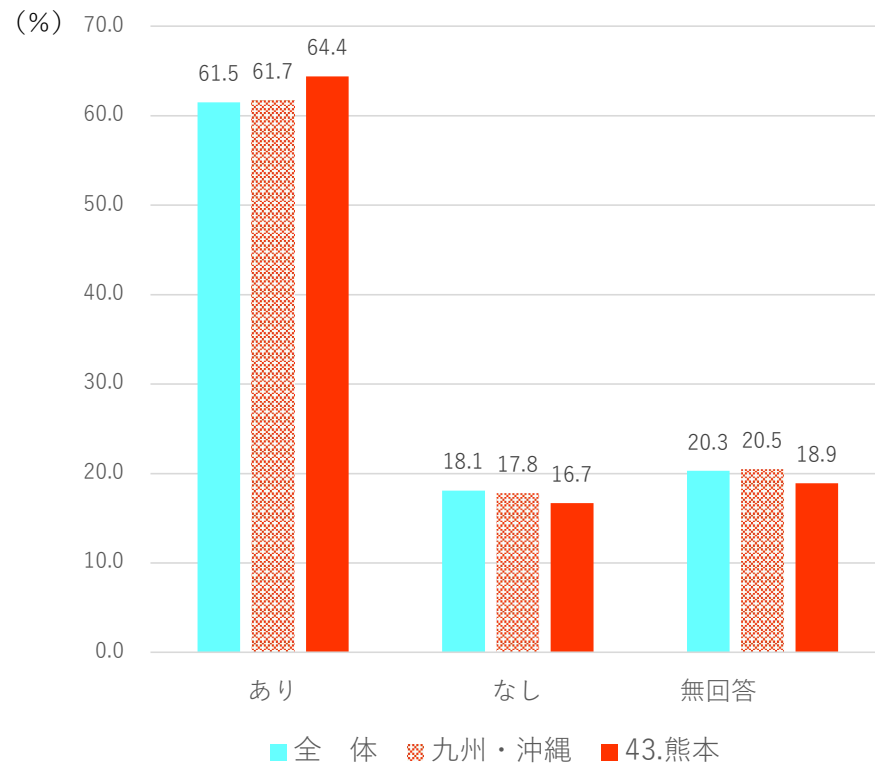
管理者 年収階級別金額



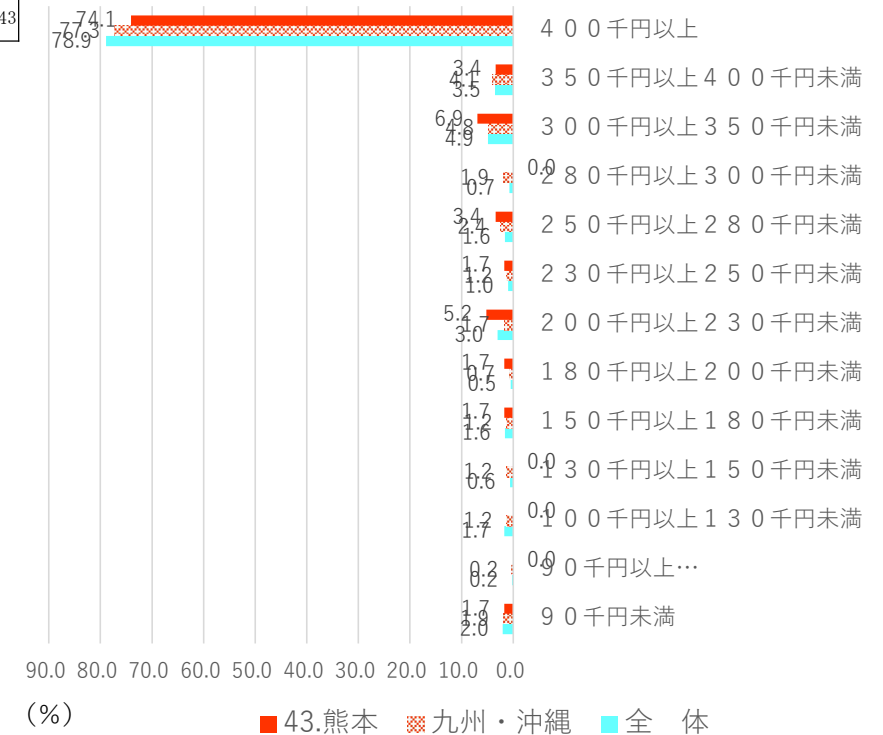
問25① 管理者賞与

	管理者 個人 人数	平均 賞与 (円)
全 国	5,360	852,258
九州・沖縄	673	833,590
43.熊本	90	836,743

管理者 賞与の有無



管理者 賞与階級別金額



I 調査の概要

1 調査対象

①「事業所における介護労働実態調査」は、全国の介護保険サービス事業を実施する事業所のうちから

無作為抽出(18,000事業所)し、アンケート調査を実施した。

うち、有効調査事業所数は17,125事業所で、有効回答数は8,708事業所であった。

有効回答率50.8%(R3年度は51.8%)

②「介護労働者の就業実態と就業意識調査」は、上記の事業所の中から一事業所あたり介護にかかわる

労働者3名を上限に、無作為に選出した54,000人に対し調査票を配布し、アンケート調査を実施した。

うち、有効対象労働者数51,375人で、有効回答数は19,890人であった。

有効回答率38.7%(R3年度は39.0%)

2 調査対象期日

原則として令和4年10月1日現在とした。

3 調査実施期間

令和4年10月1日～10月31日まで。

「事業所における介護労働実態調査」と「介護労働者の就業実態と就業意識調査」を同時に実施した。

4 調査の方法

・「事業所調査」… 上記1(1)の事業所に対し、調査票を郵送にて配付し、郵送またはEメールにより回収した。

調査実施期間終了後、回答のない事業所に対し、提出確認のはがきを1回送付した。

・「労働者調査」… 上記事業所に労働者調査票3通を同送し、介護サービス種類別に指定した職種の者3名を選出してもらい、調査への協力を依頼した。なお、1事業所の割り当てが3名の為、主たる職種を指定しており、就業形態が偏る場合は、就業形態の指定をしている。回収については、回答者から直接、郵送にて回収した。

5 調査研究体制

【令和4年度介護労働実働調査等検討委員会】(※委員所属は令和5年3月末現在)

座長	佐藤 博樹	中央大学大学院 戦略経営研究科 教授
	大木 栄一	玉川大学 経営学部 教授
	坂爪 洋美	法政大学 キャリアデザイン学部 教授
	松下 洋三	一般社団法人全国介護事業者協議会 理事
	菅野 雅子	茨城キリスト教大学 経営学部 講師
	高野 龍昭	東洋大学 ライフデザイン学部 准教授
	小野 晃	公益財団法人介護労働安定センター 理事長

【令和4年度介護労働実働調査諮問委員会】(※委員所属は令和5年3月末現在)

座長	佐藤 博樹	中央大学大学院 戦略経営研究科 教授
	林 翔磨	一般社団法人全国介護事業者協議会 理事
	太田 二郎	公益社団法人全国老人福祉施設協議会 介護人材対策委員会 委員長
	三根 浩一郎	公益社団法人全国老人保健施設協会 副会長
	奥谷 直澄	一般社団法人全国介護付きホーム協会 監事
	小林 由憲	一般社団法人日本在宅介護協会 理事
	田中 雅子	公益社団法人日本介護福祉士会 元名誉会長

Ⅱ 本調査における用語の定義等

(公財) 介護労働安定センター熊本支部

1 調査で使用された主な用語の定義

(1) 就業形態について

- ① 「無期雇用職員」とは、本調査では、労働時間にかかわらず雇用期間の定めがない者をいう。
- ② 「有期雇用職員」とは、本調査では、無期雇用職員以外の労働者をいう。(派遣労働者、委託業務従事者を除く)

(2) 職種について

訪問介護員とは、介護保険法の指定を受けた訪問介護事業所で働き、高齢者等の家庭を訪問して家事などの生活援助、入浴などの身体介護を行う者をいう。

介護職員とは、訪問介護以外の介護保険法の指定介護事業所で働き、直接介護を行う者をいう。

(3) 介護保険サービス系型区分について

本調査では、主な介護サービスの種類を下記の介護保険サービス系型に区分した。

(詳細については、各報告書の「主な用語の定義」を参照されたい)

- 訪問系
- 施設系(入所型)
- 施設系(通所型)
- 居住系
- 居宅介護支援
- その他

(4) 採用率、離職率は下記の式による

$$\text{1年間の採用率} = \frac{\text{2022年度採用者数}^{(注1)}}{\text{2021年9月30日の在籍者数}^{(注2)}} \times 100$$

$$\text{1年間の離職率} = \frac{\text{2022年度離職者数}^{(注1)}}{\text{2021年9月30日の在籍者数}^{(注2)}} \times 100$$

$$\text{1年間の増加率} = \frac{\text{2022年度(採用者数－離職者数)}^{(注1)}}{\text{2021年9月30日の在籍者数}^{(注2)}} \times 100$$

(注1) 2022年度とは、2021年10月1日から2022年9月30日までをいう

(注2) 在籍者数：採用者数・離職者数について回答のあった事業所の在籍者数

(5) その他の用語の定義については、各報告書の「主な用語の定義」を参照されたい。

・公益財団法人介護労働安定センターは、介護労働に係る総合支援機関として平成4年4月に設立され、同年7月に「介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律(介護労働者法)」にもとづく指定法人として指定された公益法人です。

・わが国高齢社会の進展に伴う介護労働力の需要増大を踏まえ、介護労働者の雇用管理の改善、能力の開発・向上、その他の福祉の向上を図るとともに、魅力ある職場づくりのための様々な支援事業、さらには、介護事業者を含む介護分野全般における総合的支援事業を展開しています。

— 私たちの理念 —

介護を未来にわたって支えるため、働きやすい、働きがいのある職場づくりに貢献します。